

県内経済概況

2023年11月

2023年12月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																						基調判断	
		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	前回	今回
現在の景気	【前月からの変化方向】 ●＝上昇・好転 ▲＝横ばい ×＝下降・悪化	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
3か月後の景気		×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
生産活動		▲	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	☁	☁
個人消費		×	×	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	☀/☁	☀/☁
民間設備投資		●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	☁/☔	☁/☔
住宅投資	☀/☁(晴れ一部曇り)	×	×	●	×	●	×	×	●	▲	▲	×	×	●	▲	×	●	×	●	×	×	×	☁/☔	☁/☔	
公共投資	☁(曇り)	×	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	☁	☁	
雇用情勢	☔(雨)	×	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	●	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	☁	☁	
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		-43.8	-31.3	-18.8	6.3	18.8	31.3	6.3	-6.3	-18.8	-31.3	-31.3	-6.3	6.3	-6.3	-43.8	-81.3	-56.3	-68.8	-18.8	-43.8	-102.1		—	
同上(一致指数)		-58.3	-25.0	8.3	41.7	41.7	41.7	25.0	75.0	125.0	141.7	141.7	125.0	108.3	58.3	8.3	-25.0	8.3	-25.0	-8.3	-8.3	-25.0		—	
同上(遅行指数)		-50.0	-60.0	-70.0	-60.0	-90.0	-120.0	-130.0	-140.0	-150.0	-120.0	-70.0	-20.0	10.0	0.0	10.0	20.0	40.0	10.0	50.0	70.0	-6.7		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	▲	▲	×	●	●	×	●	●	▲	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	▲	●	×	●	×	×	×	×	●	×	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	▲	×	×	●	×	▲	●	×	●	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	×	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	×	▲	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ食料品や生産用機械などで上昇したものの、化学や汎用・業務用機械などで低下したため、全体では2か月ぶりの低下となった。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、家電機器と家庭用品の低下が続いているものの、ウエイトの高い飲食料品が7か月連続で増加しているのをはじめ、身の回り品が3か月連続で増加し、衣料品も2か月連続で増加したため、全店ベースでは6か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、新規出店が続くドラッグストアが25か月連続かつ大幅に増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高も増加傾向が続いている。家電大型専門店は2か月ぶりに増加、ホームセンターは前年から横ばい、コンビニエンスストアは19か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は21か月連続で前年を上回り、消費者物価の上昇分を除いても3か月連続でプラスとなった。また、乗用車の新車登録台数は10か月連続で大幅増加し、軽乗用車の販売台数も3か月連続の増加となったため、3車種合計では11か月連続かつ大幅増加している。

投資需要では、新設住宅着工戸数が3か月連続かつ大幅減少し、公共工事の請負金額が2か月ぶりの大幅減少となったものの、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月ぶりの大幅増加となった。また、トラック新車登録台数は13か月連続かつ大幅増加となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は3か月ぶりに上昇したものの、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに僅かながら低下している。また、常用雇用指数は12か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は12か月連続かつ大幅低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、ウエイトの高い化学と汎用・業務用機械が前月の上昇から大幅低下に転じるなど、このところ一進一退の動きとなっている。需要面では、小売業6業態計売上高が物価上昇分を除いても3か月連続のプラスとなった。投資需要では、住宅投資と公共投資が大幅減少となったものの、民間設備投資が2か月ぶりの大幅増加となり、トラック登録台数の増加も続いている。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

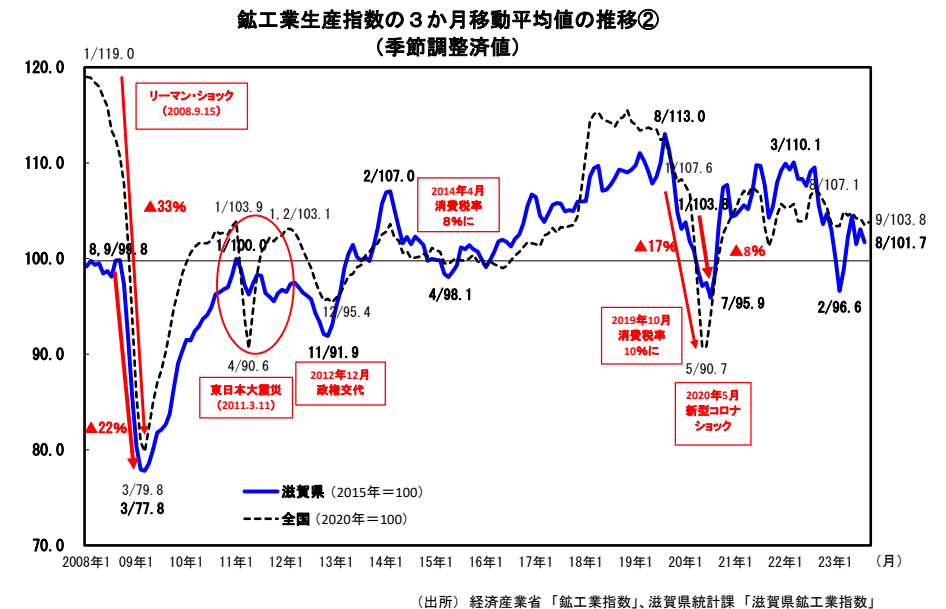
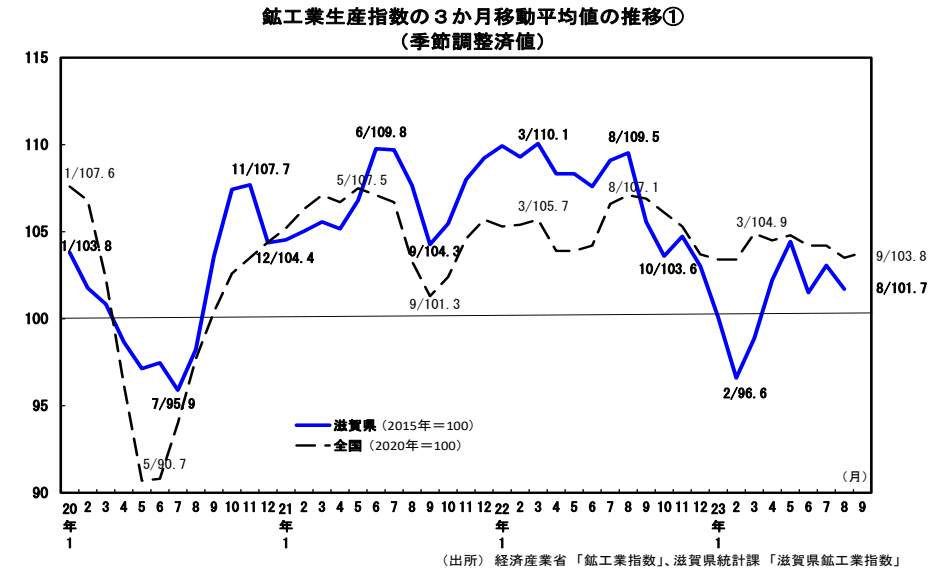
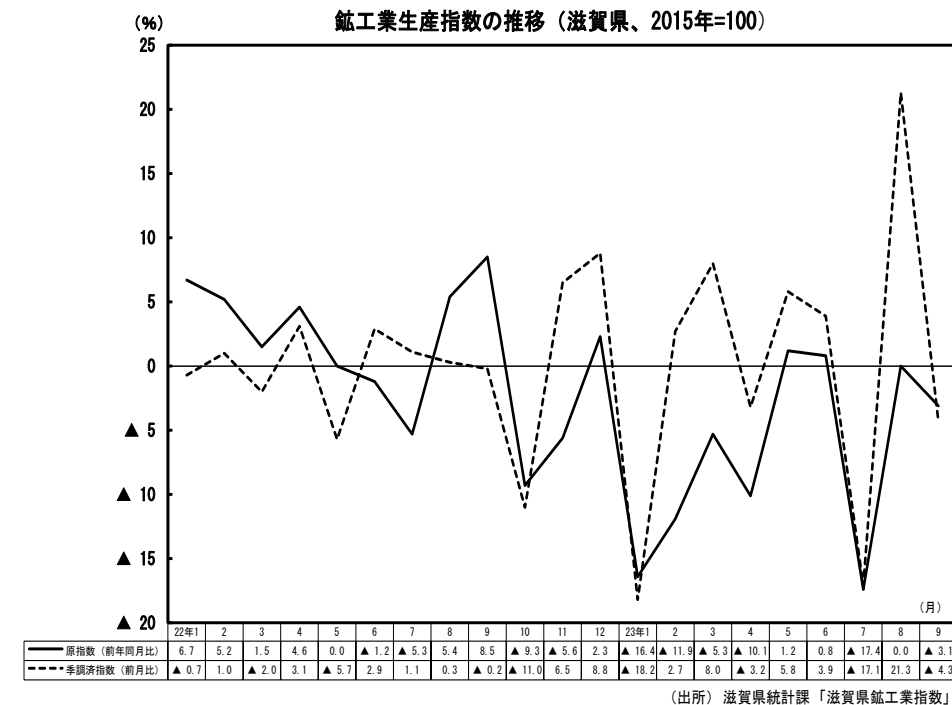
今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、世界的なIT関連財需要に底打ちの兆しが見えるものの、中国や欧州の景気が減速傾向にあることなどから、弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、サービス消費を中心に緩やかな回復の動きが続き、県が実施している「新・しが割キャンペーン」も県内の消費活動に一定の好影響をもたらすものと期待される。ただし、来年4月には物流・運送や建設、医療などの業界が影響を受ける時間外労働の上限規制が適応される「2024年問題」が迫っており、人件費や物流コストの増加と相まって、当面は物価上昇圧力の強い状態が続くと予想されることが懸念材料である。また、投資需要については、経済活動の回復に伴い省力化・省人化に向けたデジタル化投資など、前向きな投資の増加が見込まれる。

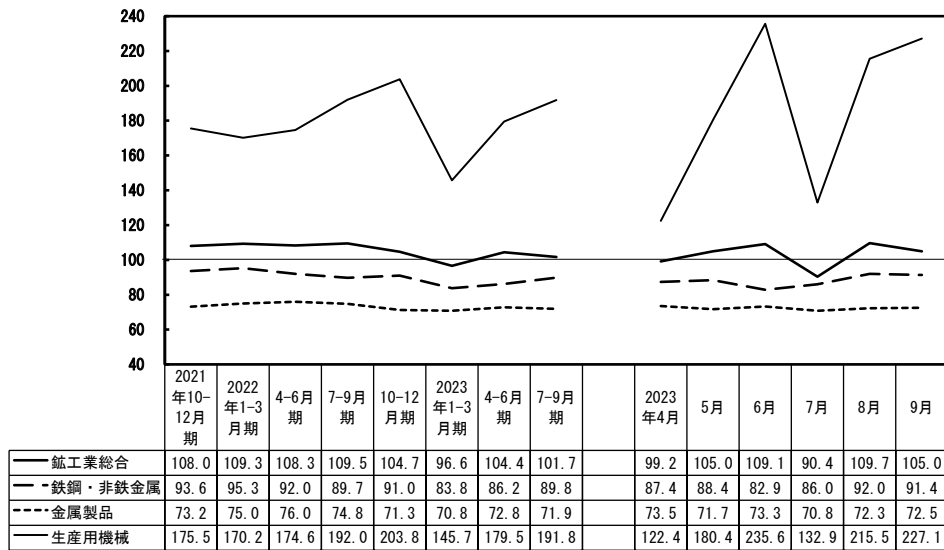
したがって、今後の県内景気については、内需を中心に緩やかな持ち直しの動きが続くとみられるが、物価高の長期化、人手不足による供給制約、海外景気の減速、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格動向など、下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに低下

- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2023年9月）は111.4、前年同月比▲3.1%となり、2か月ぶりに低下した。また、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）も105.0、前月比▲4.3%で、2か月ぶりに低下した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（23年8月）は101.7、前月比▲1.4%と2か月ぶりの低下となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（227.1）や「化学」（116.4）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（48.4）や「窯業・土石製品」（70.0）、「金属製品」（72.5）など。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「食料品」（前月比＋11.3%）や「生産用機械」（同＋5.4%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）などで、一方、低下したのは、「化学」（同▲24.0%）や「汎用・業務用機械」（同▲19.6%）など。

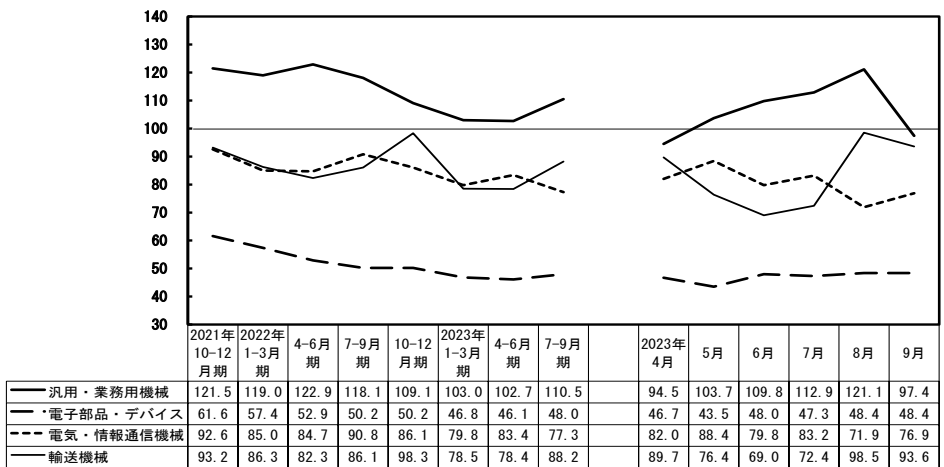


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



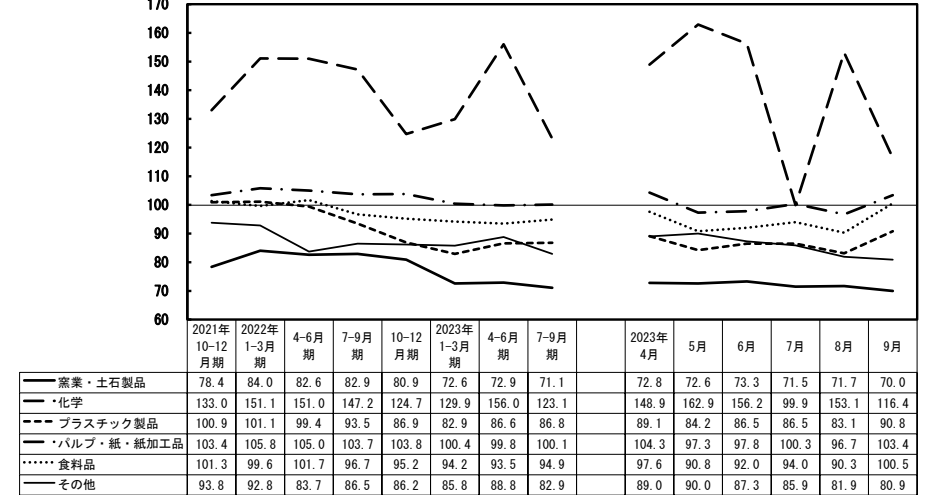
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

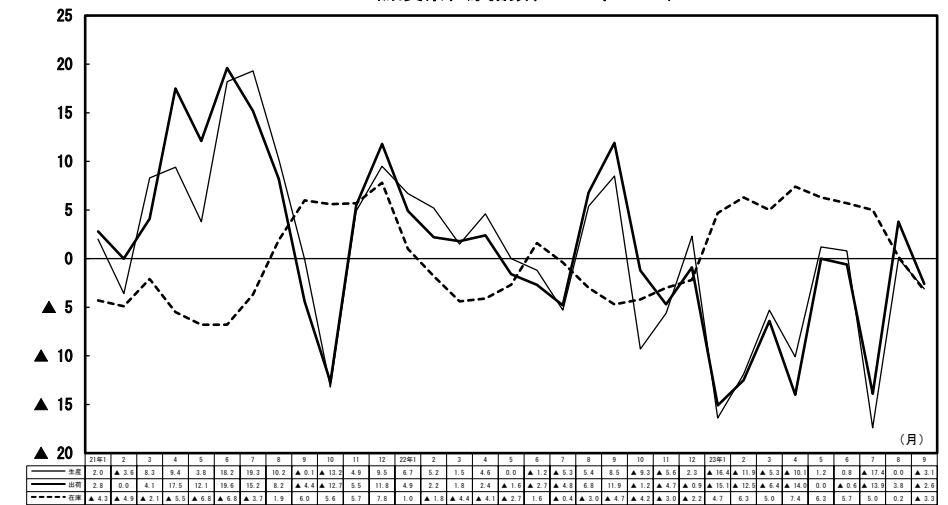
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

（前年比・％）

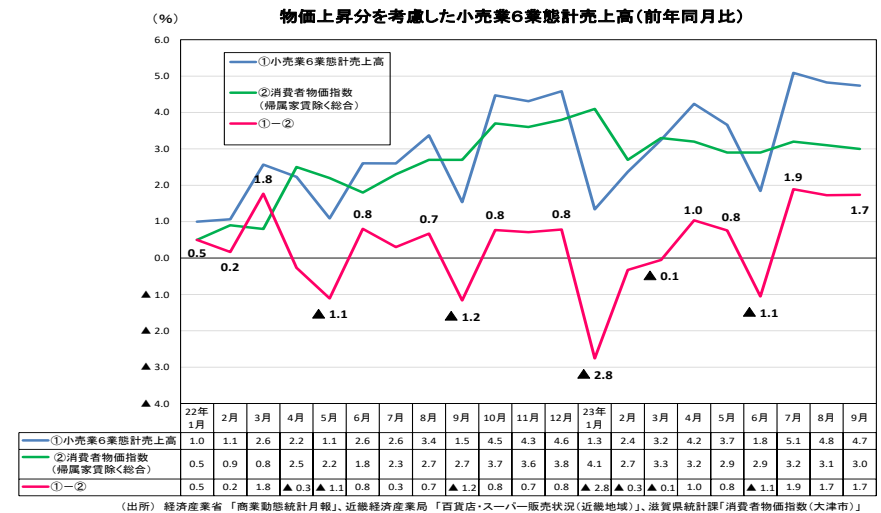
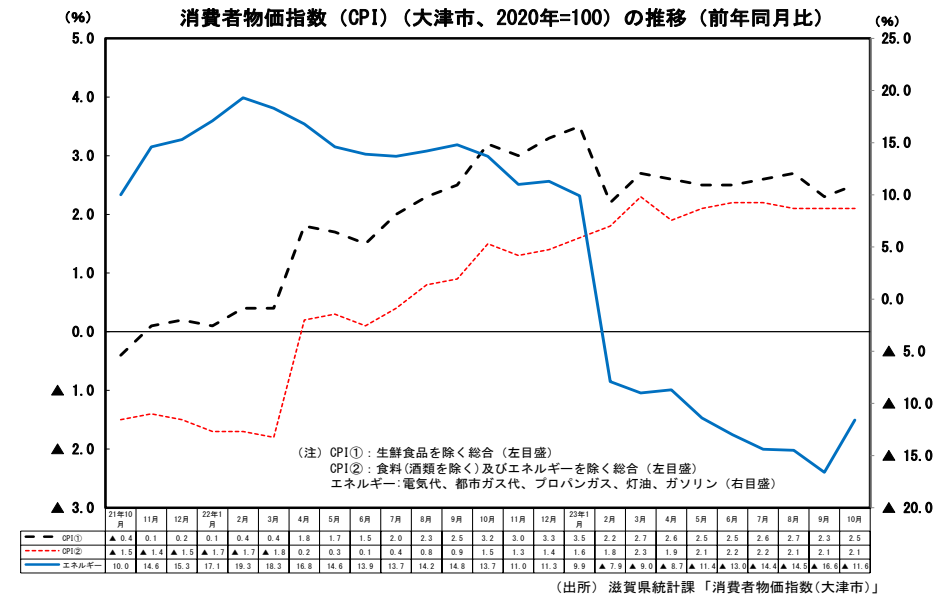


（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

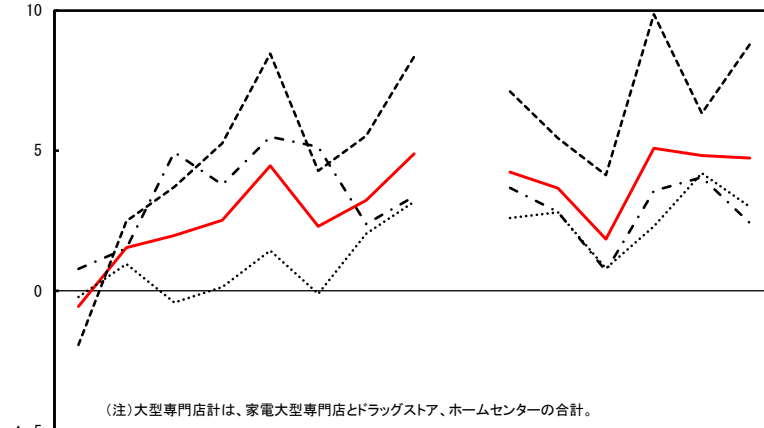
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は21か月連続で増加し、 物価上昇分を除いても3か月連続でプラス

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（23年10月）は105.1、前年同月比＋2.5%、前月比＋0.8%となった。前年同月比は24か月連続で上昇し、前月比も2か月ぶりに上昇した。このような中でエネルギーは前年同月比で▲11.6%と9か月連続かつ大幅低下したが、前月比は6か月ぶりの上昇となった（＋7.0%）。また、乳卵類（前年同月比＋22.2%）、家事用消耗品（同＋16.5%）などで大幅な上昇となった。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（9月）は4か月連続かつ大幅減少（同▲13.4%）、「家計消費支出（同）」は2か月連続かつ大幅減少（同▲27.8%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（9月）は84.5、同＋0.8%で、3か月ぶりに上昇したが、「実質賃金指数」は80.1、同▲2.1%で、物価高騰の影響もあり10か月連続で低下している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（9月）は、21,501百万円、同＋3.0%と6か月連続で増加し、コロナ前の19年同月と比べても僅かながら増加している（＋0.7%）。品目別では、「家電機器」（同▲4.1%）が3か月連続で低下し、「家庭用品」（同▲3.9%）も4か月連続で低下しているが、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋3.7%）が7か月連続で増加しているのをはじめ、「身の回り品」（同＋3.4%）が3か月連続で増加し、「衣料品」（同＋0.4%）も2か月連続で増加している。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同＋2.8%）は7か月連続の増加となった。
- 大型専門店では、新規出店が続く「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、9月/255店舗、前年同月比＋7店舗）が8,895百万円、同＋13.5%と25か月連続かつ大幅増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高（9月）も前年同月比＋10.4%と、8か月連続かつ大幅増加している。また、「家電大型専門店」（同/41店舗）が3,790百万円、同＋6.3%と、2か月ぶりに増加し、「ホームセンター」（同/67店舗）は3,134百万円で、前年から横ばい（同±0.0%）となった。「コンビニエンスストア」（同/538店舗）は9,946百万円、同＋2.4%となり、19か月連続の増加となった。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（9月）は47,266百万円、同＋4.7%となり21か月連続で増加し、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、9月、前年同月比＋3.0%）を除いても、3か月連続でプラス（同＋1.7%）となった。

- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同＋3.7%（9月）となり、15か月連続の増加かつ増加幅の拡大が続いている。



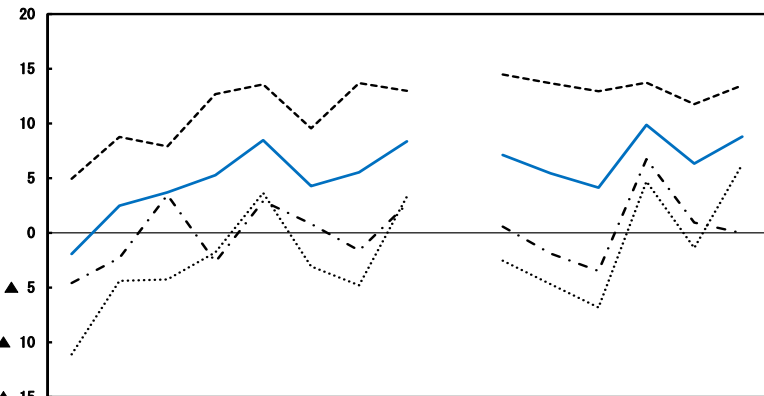
(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



	2021年 10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
①小売業6業態計売上高	▲ 0.6	1.5	2.0	2.5	4.5	2.3	3.2	4.9		4.2	3.7	1.8	5.1	4.8	4.7
百貨店・スーパー(全店)	▲ 0.2	1.0	▲ 0.4	0.1	1.4	▲ 0.1	2.0	3.2		2.6	2.8	0.8	2.3	4.2	3.0
大型専門店計	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3	8.5	4.3	5.5	8.4		7.1	5.4	4.1	9.9	6.3	8.8
コンビニエンスストア	0.8	1.5	4.9	3.8	5.5	5.1	2.4	3.4		3.7	2.8	0.7	3.6	4.1	2.4

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

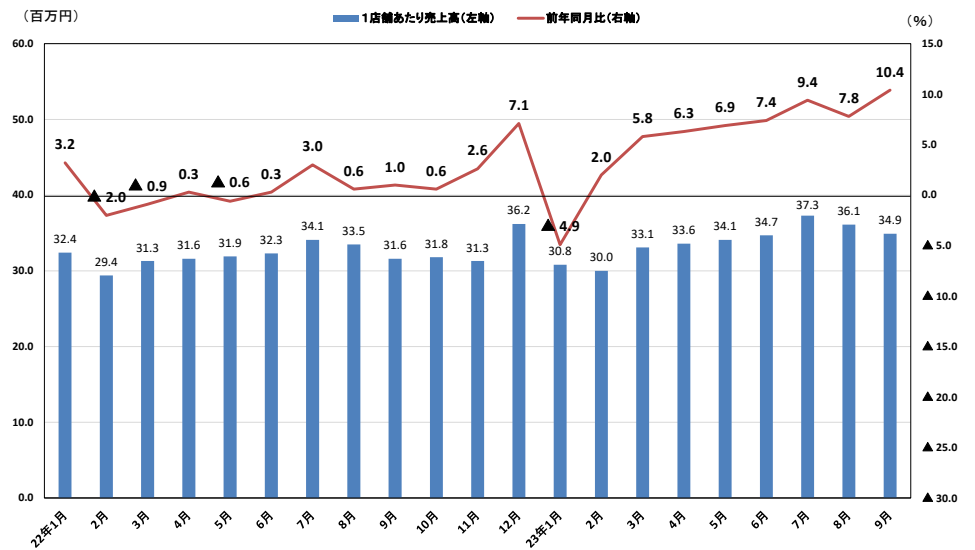
(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



	2021年 10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型専門店計	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3	8.5	4.3	5.5	8.4		7.1	5.4	4.1	9.9	6.3	8.8
家電大型専門店販売額	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 1.8	3.7	▲ 3.1	▲ 4.8	3.3		▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 6.8	4.7	▲ 1.4	6.3
ドラッグストア販売額	4.9	8.8	7.9	12.7	13.6	9.5	13.7	13.0		14.5	13.7	12.9	13.7	11.8	13.5
ホームセンター販売額	▲ 4.6	▲ 2.3	3.5	▲ 2.7	2.9	0.8	▲ 1.6	2.6		0.6	▲ 1.9	▲ 3.5	6.7	0.9	0.0

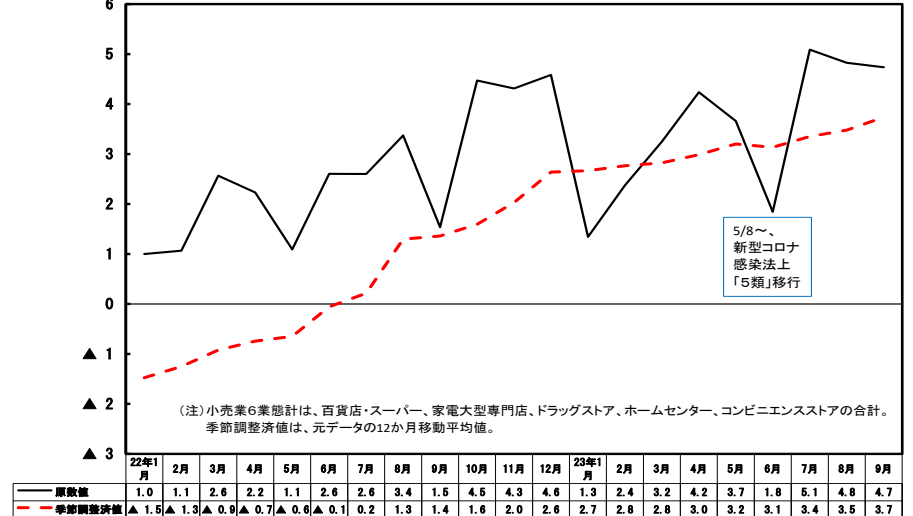
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

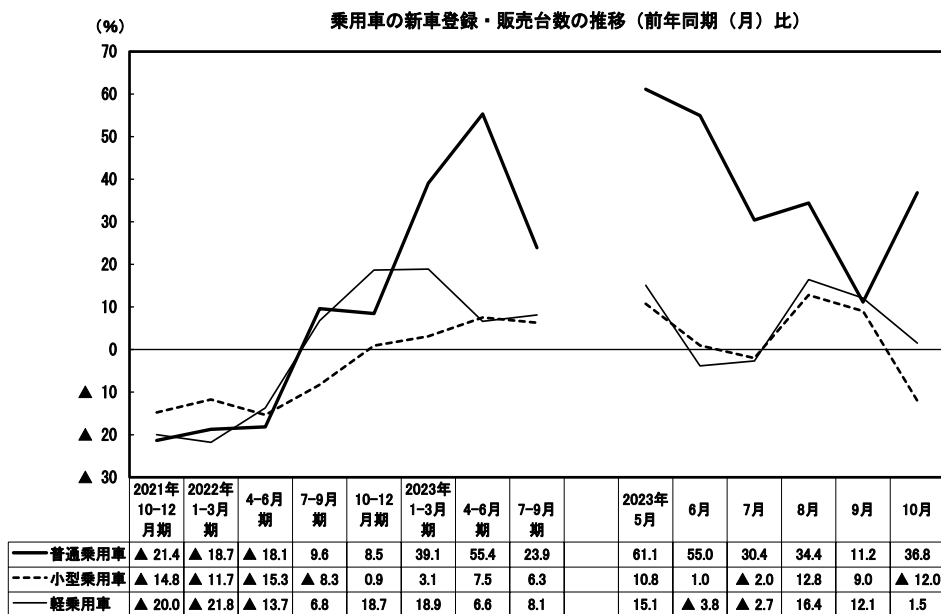
(前年同期比・%) 小売業6業態計売上高の推移



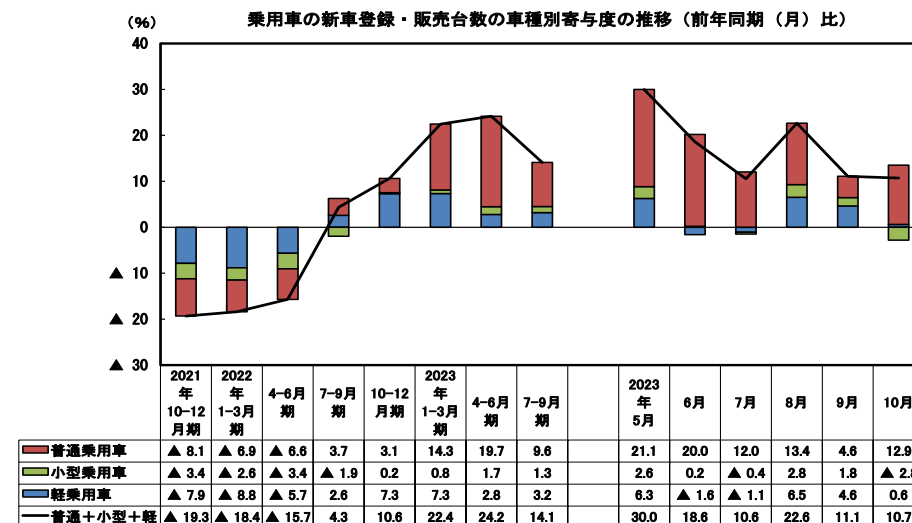
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- ・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（10月）については、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が3か月ぶりに大幅減少したものの（879台、前年同月比▲12.0%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」が14か月連続かつ大幅増加したため（2,051台、同+36.8%）、2車種合計では10か月連続で大幅増加している（2,930台、同+17.3%）。さらに、「軽乗用車」の販売台数も3か月連続の増加となり（1,812台、同+1.5%）、これらの結果、3車種の合計は11か月連続かつ大幅な増加となった（4,742台、同+10.7%）。
- ・季節要素を除去した12か月移動平均値（10月）をみると、9か月連続かつ大幅のプラス（同+16.4%）となっているものの、増加幅は2か月連続で縮小している。
- ・乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計）の新車販売台数の推移をみると、10月の販売台数は1,762台となり、14か月連続かつ大幅増加（同+37.0%）している。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は60.1%となり、4か月ぶりに6割台となった。

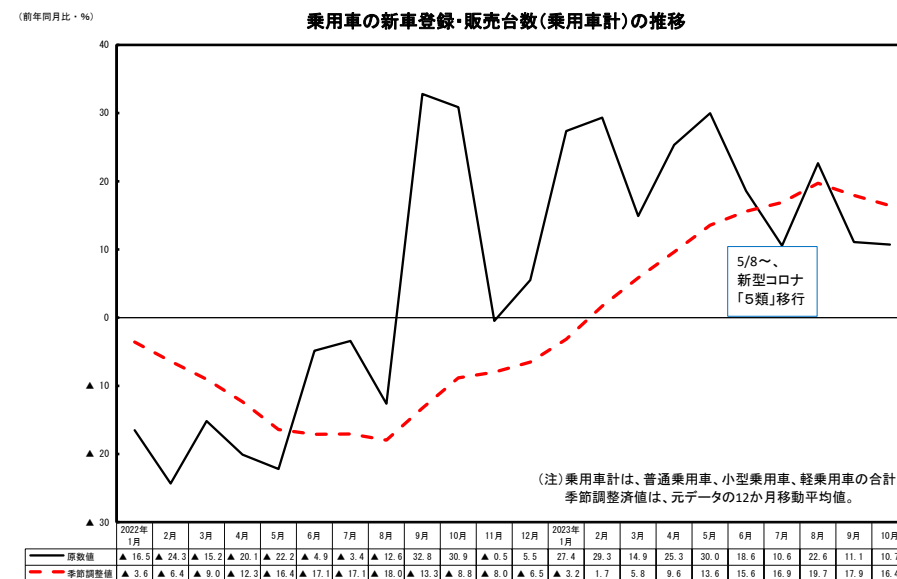
*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー



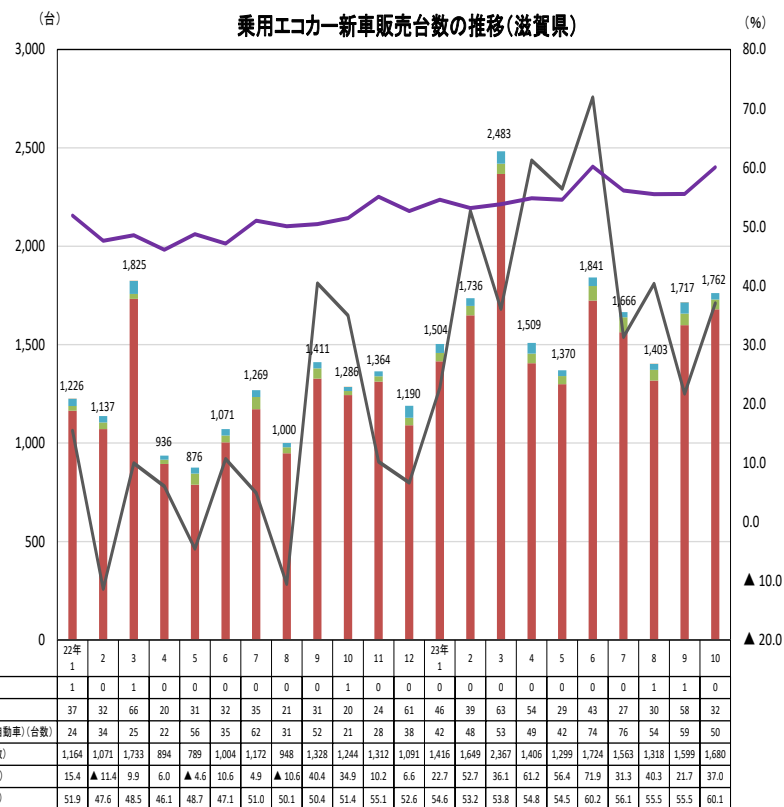
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



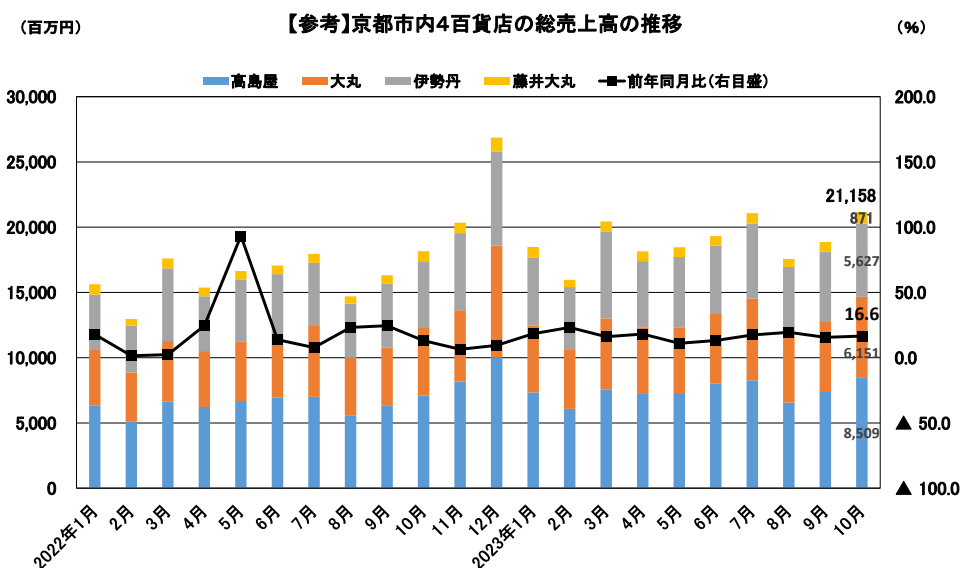
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- 23年10月の京都市内4百貨店の総売上高は21,158百万円、前年同月比+16.6%となり、25か月連続かつ大幅に前年同月を上回っている。京都高島屋と大丸京都店が今秋に実施したリニューアルの効果が始まっており、秋の観光シーズンを迎え、来店客がさらに増えるとみられる。
- コロナ前の19年同月と比べると、2か月ぶりに大幅プラス(+29.7%)となった。

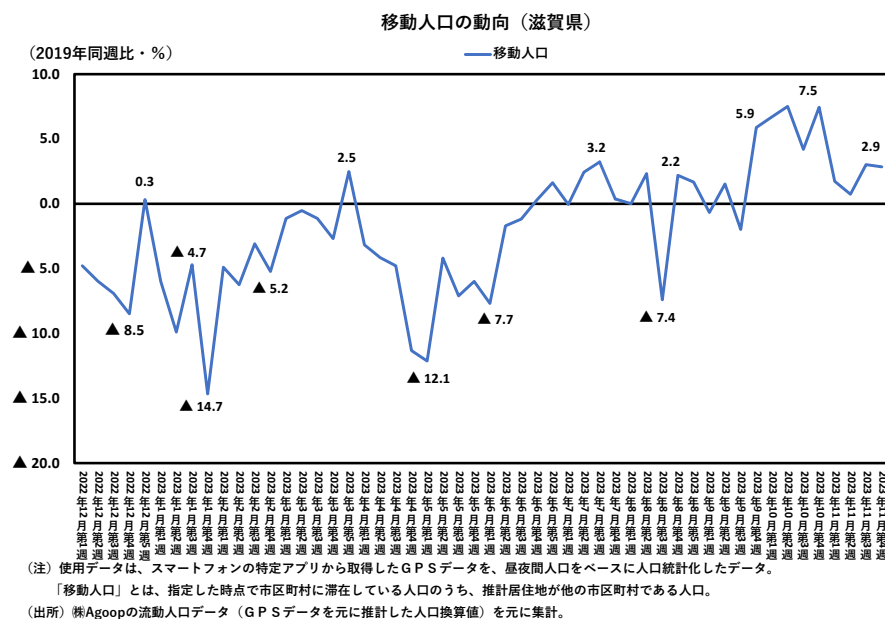


(注) 伊勢丹は、JR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

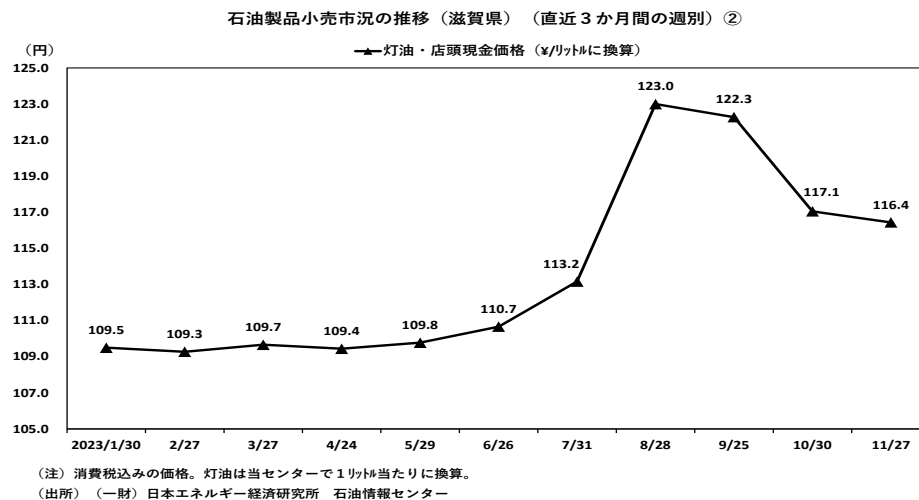
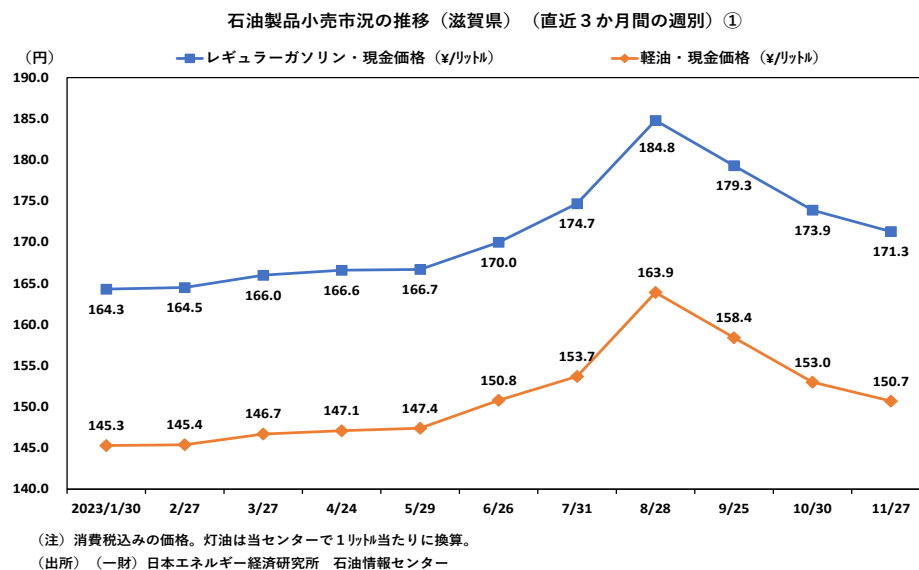
※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

- ・「移動人口の動向」は、11月第4週が19年同週比+2.9%となり、9月第4週（同+5.9%）から9週連続でプラスとなっている。



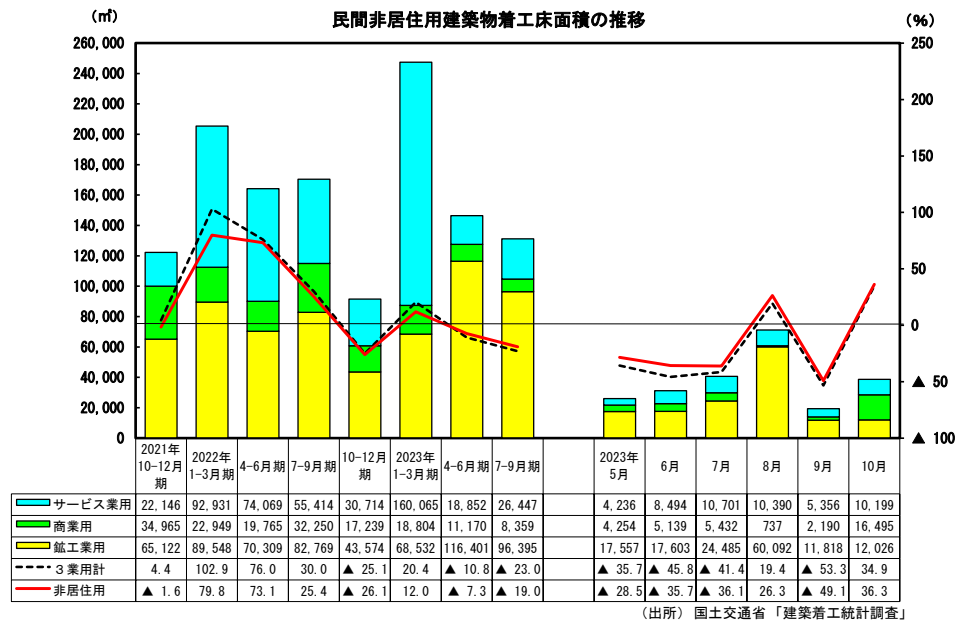
【ご参考③：石油製品小売市況の推移】

- ・11月27日現在のレギュラーガソリン・現金価格は171.3円/ℓで、9月19日から11週連続で170円台となっている。



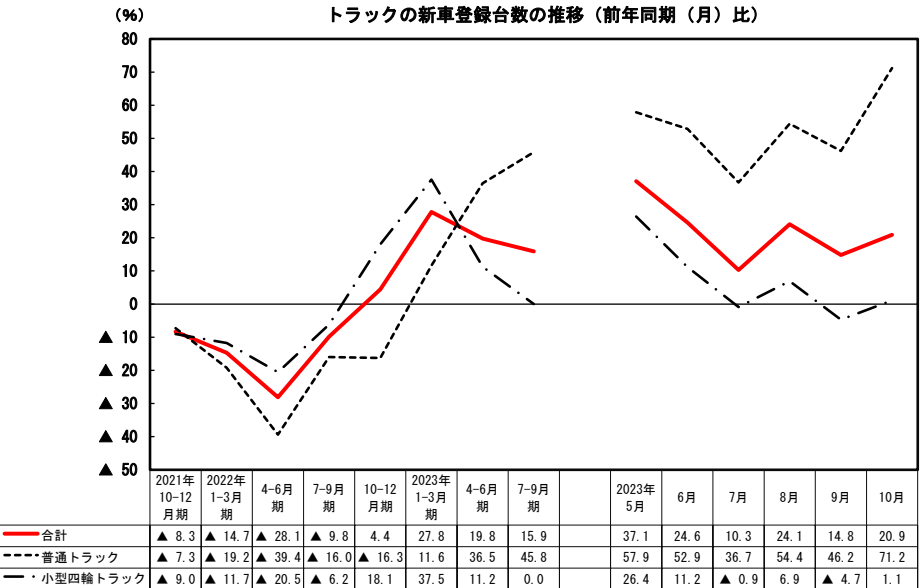
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりに大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(23年10月)は41,875㎡、前年同月比+36.3%で、2か月ぶりに大幅増加した。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」(12,026㎡、同+23.0%)は2か月ぶりに大幅増加、「商業用」(16,495㎡、同+84.0%)は5か月ぶりに大幅増加、「サービス業用」(10,199㎡、同+2.3%)も2か月ぶりに増加した。この結果、3業用計(38,720㎡、同+34.9%)は2か月ぶりの大幅増加となった。



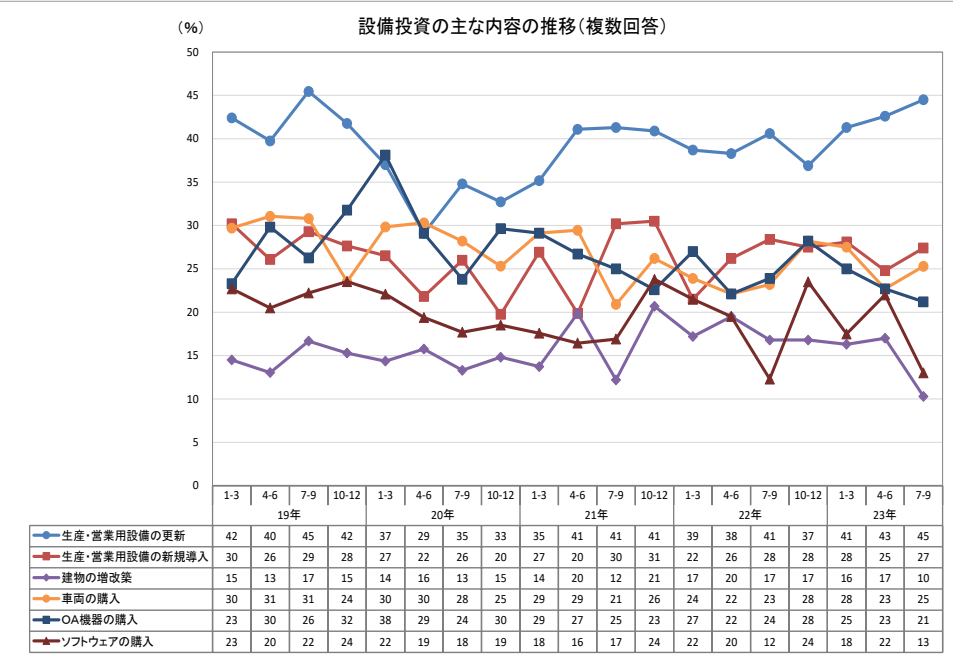
(注)「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- ・トラック新車登録台数(10月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」(125台、前年同月比+71.2%)が8か月連続かつ大幅増加、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(187台、同+1.1%)は2か月ぶりの増加となった。これらの結果、2車種合計(312台、同+20.9%)では13か月連続かつ大幅増加している。



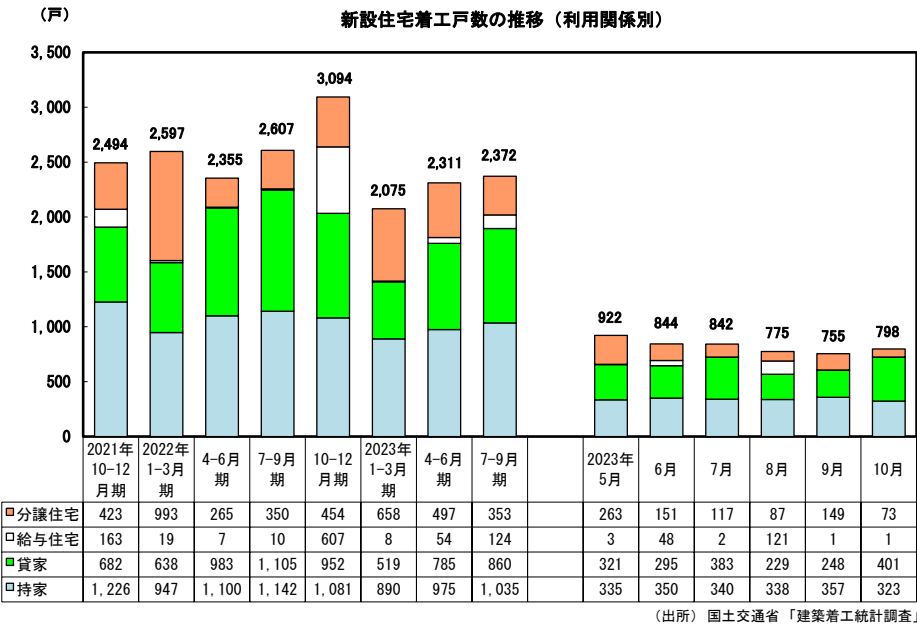
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- ・当社が8月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 255 社）によると、今期（7－9月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は50%で、前回（4－6月期、46%）から4ポイント上昇し、2四半期ぶりに50%を回復した。来期（10－12月期）は48%となり、再び50%を下回る見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（45%）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（64%）、非製造業では「車両の購入」（38%）が最も多い。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月連続かつ大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」（23年10月）は798戸、前年同月比▲44.6%となり、3か月連続かつ大幅減少している。
- ・利用関係別では、「持家」は323戸、同▲11.3%で、8か月連続かつ大幅減少（大津市83戸など）、「貸家」は401戸、同+3.4%で、3か月ぶりに増加（大津市88戸など）となった。「分譲住宅」は73戸、同▲18.0%で、2か月ぶりの大幅減少となり（草津市19戸など）、うち「一戸建て」は73戸で、2か月ぶりに減少（前年差▲16戸）、「分譲マンション」は2か月ぶりに申請がなかった（前年同月も申請なし）。「給与住宅」は1戸（高島市）。
- ・新設住宅着工の「床面積」（10月）は62,041㎡、前年同月比▲29.3%で、3か月連続かつ大幅減少している。利用関係別では、「持家」は36,616㎡、同▲11.7%と8か月連続かつ大幅減少、「貸家」は17,747㎡、同▲3.2%と3か月連続で減少、「分譲住宅」は7,568㎡、同▲22.0%と2か月ぶりに大幅減少。「給与住宅」は110㎡。

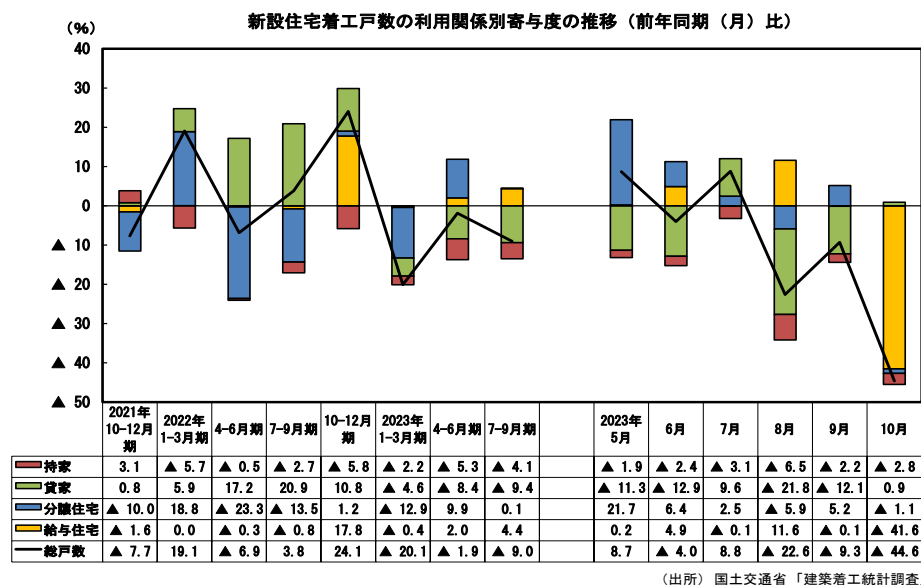
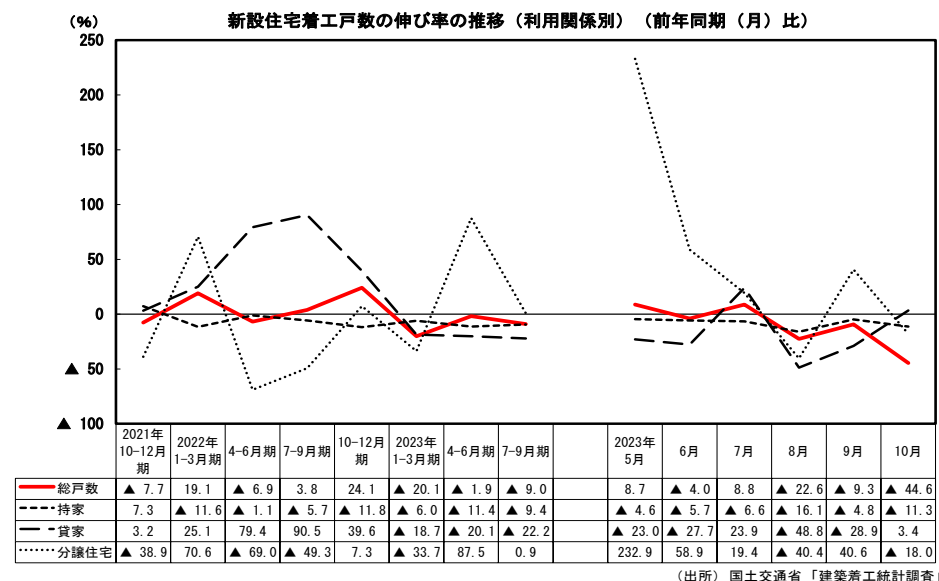


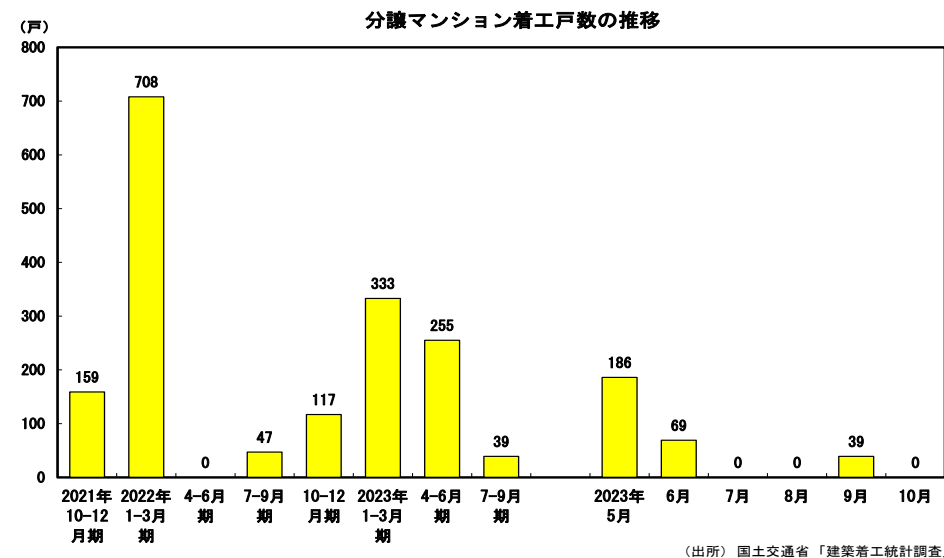
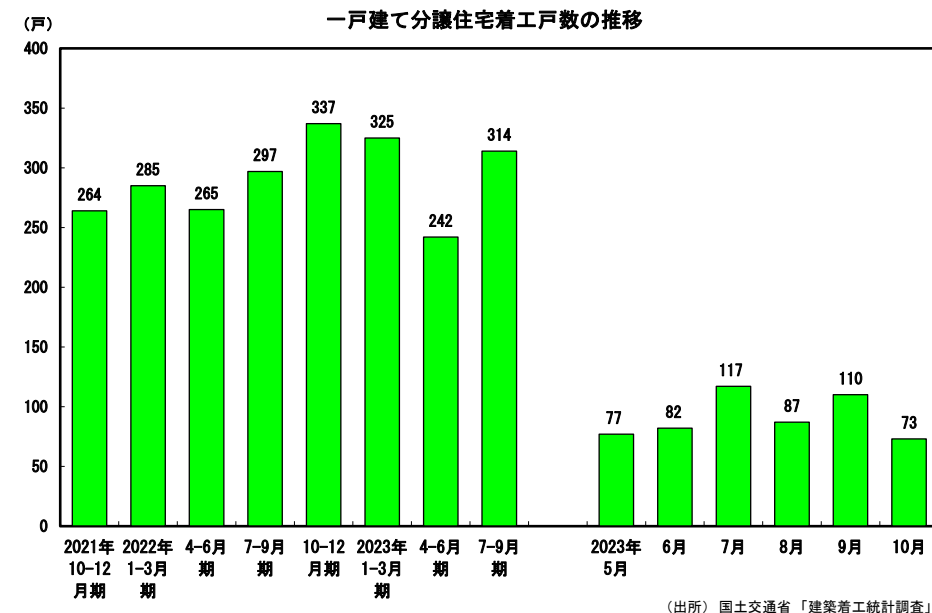
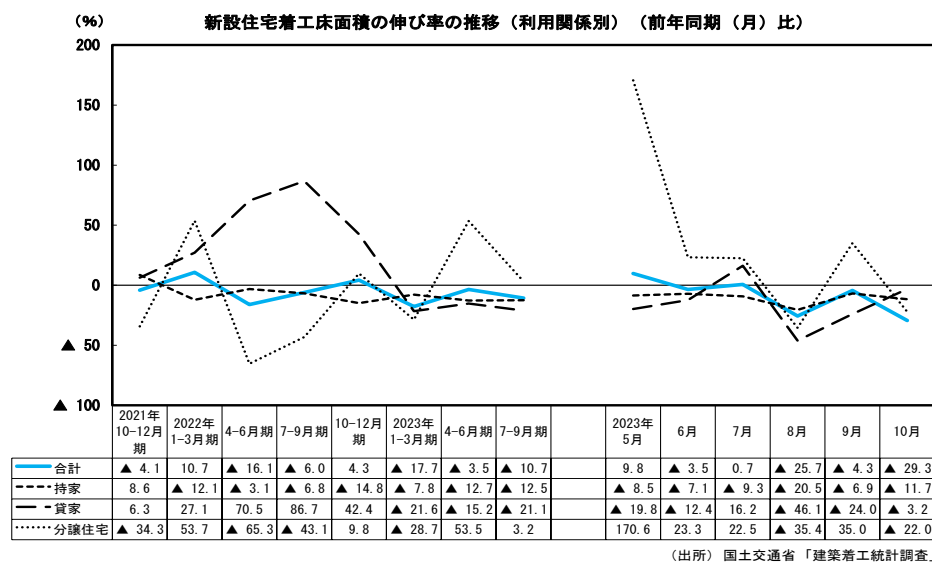
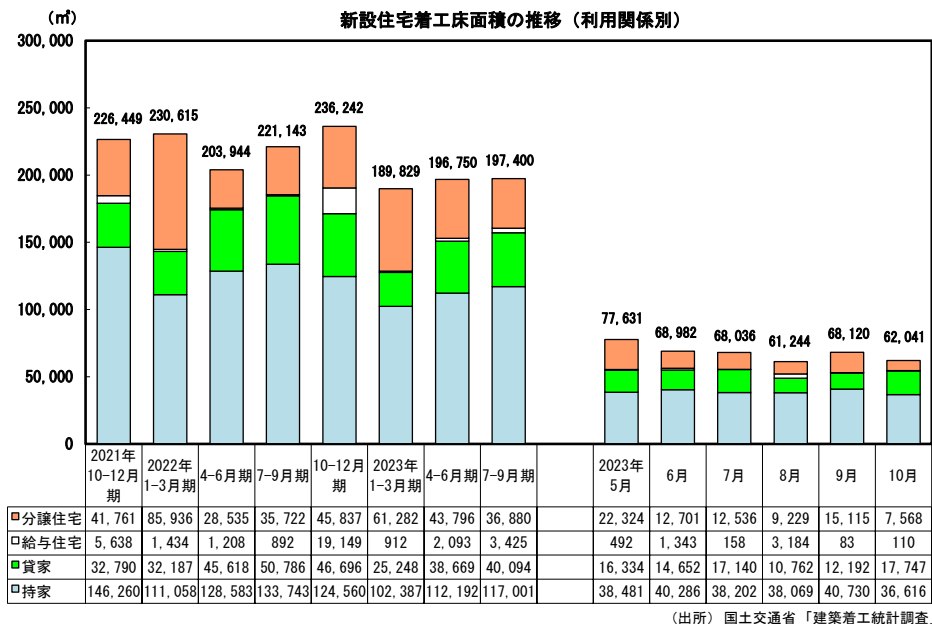
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

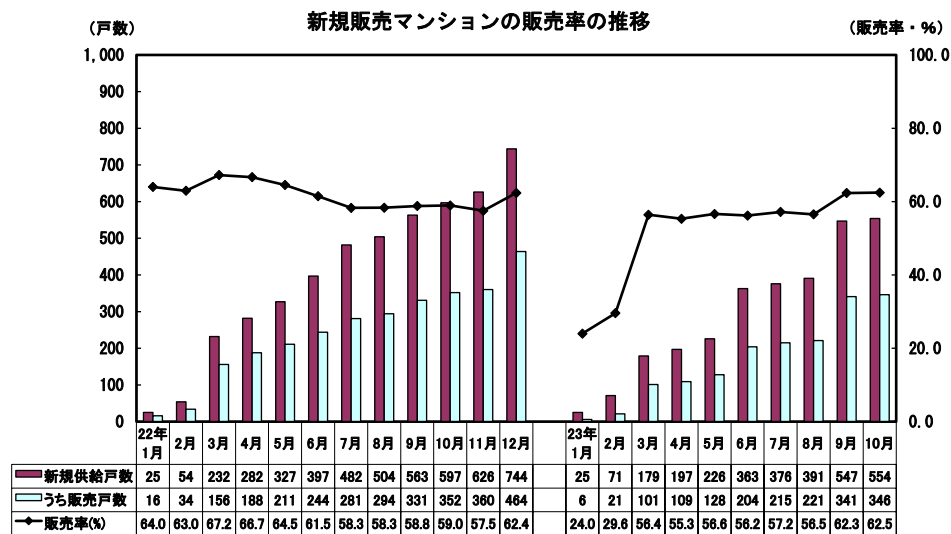
月次集計:2023年10月

県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	798	323	401	1	73
市部計	753	305	379	1	68
郡部計	45	18	22	0	5
大津市	189	83	88	0	18
彦根市	36	20	12	0	4
長浜市	47	20	24	0	3
近江八幡市	69	30	35	0	4
草津市	61	24	18	0	19
守山市	76	25	41	0	10
栗東市	48	11	34	0	3
甲賀市	24	22	0	0	2
野洲市	38	14	23	0	1
湖南市	20	5	14	0	1
高島市	17	12	4	1	0
東近江市	108	33	72	0	3
米原市	20	6	14	0	0
蒲生郡	17	7	10	0	0
日野町	15	5	10	0	0
竜王町	2	2	0	0	0
愛知郡	11	6	0	0	5
愛荘町	11	6	0	0	5
犬上郡	17	5	12	0	0
豊郷町	14	2	12	0	0
甲良町	1	1	0	0	0
多賀町	2	2	0	0	0





- ・10月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数346戸/新規供給戸数554戸)は62.5%となり、好不調の境目といわれる70%を22か月連続で下回っている(参考:近畿全体では78.0%)。平均住戸面積は70.70㎡、平均販売価格は4,259万円。



(注) 両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりに大幅減少

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数(23年10月)は220件、前年同月比+4.8%で、4か月ぶりに増加したが、請負金額は約113億円、同▲17.7%で、2か月ぶりの大幅減少となった。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」: 約9億円、前年同月比+45.0%
(4月からの年度累計: 約71億円、前年同期比▲16.1%)
 - 「独立行政法人」: 約17億円、同▲65.6%
(同: 約443億円、同+63.5%)
 - 「県」: 約41億円、同▲14.5%
(同: 約372億円、同▲19.4%)
 - 「市町」: 約38億円、同+17.9%
(同: 約257億円、同▲10.0%)
 - 「その他」: 約7億円、同+672.7%
(同: 約52億円、同+57.0%)

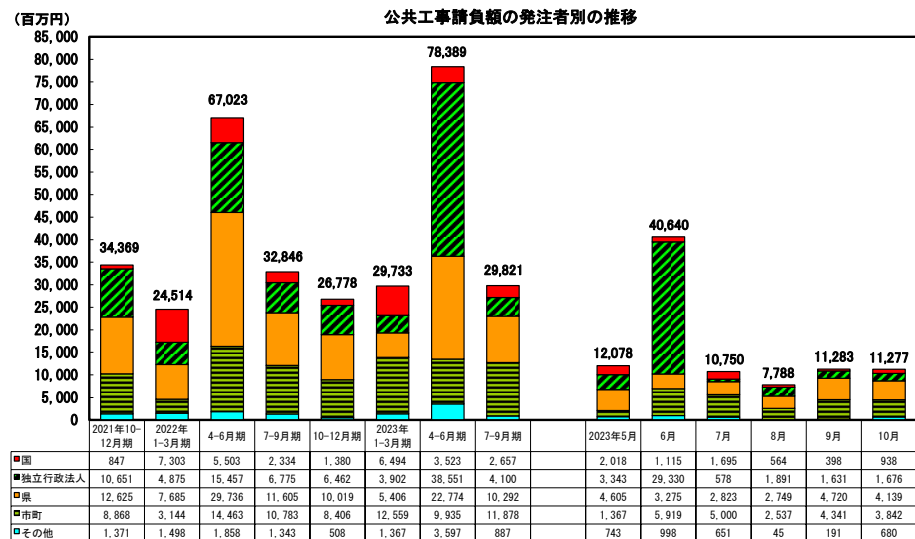
《23年10月の主な大型工事(3億円以上)》

独立行政法人:

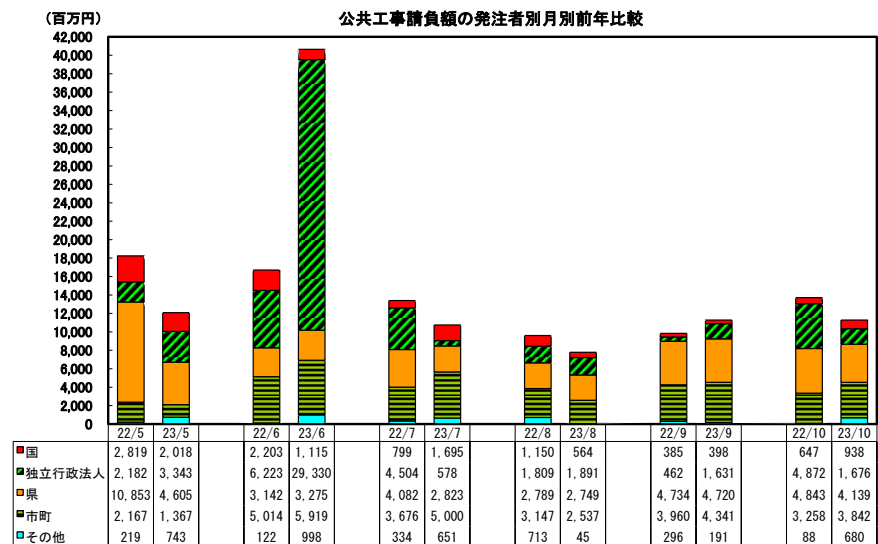
逍遥馬道改造工事(日本中央競馬会栗東トレーニングセンター、工事場所: 栗東市、対象額: 約15億円)

県: 神郷彦根線補助道路整備工事(同: 東近江市、請負総額: 約23億円、対象額: 約5億円)

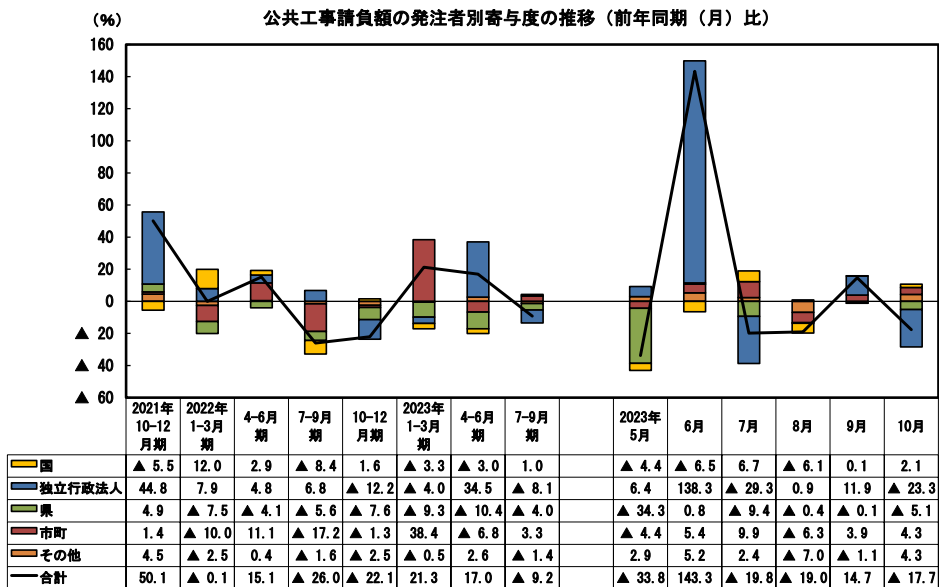
市町: 送水管布設替工事(大津市公営企業管理者、対象額: 約9億円)



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



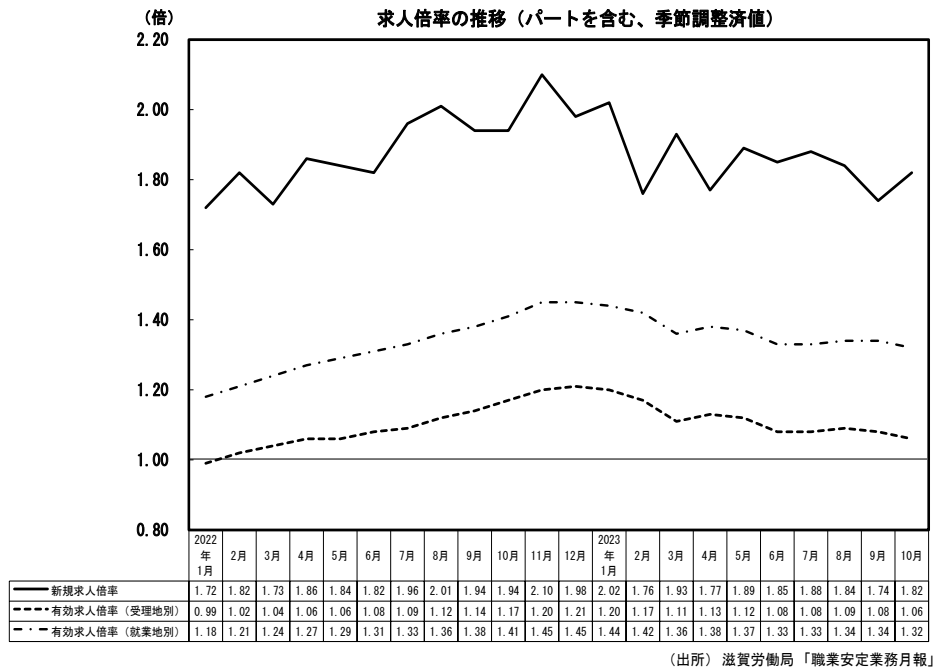
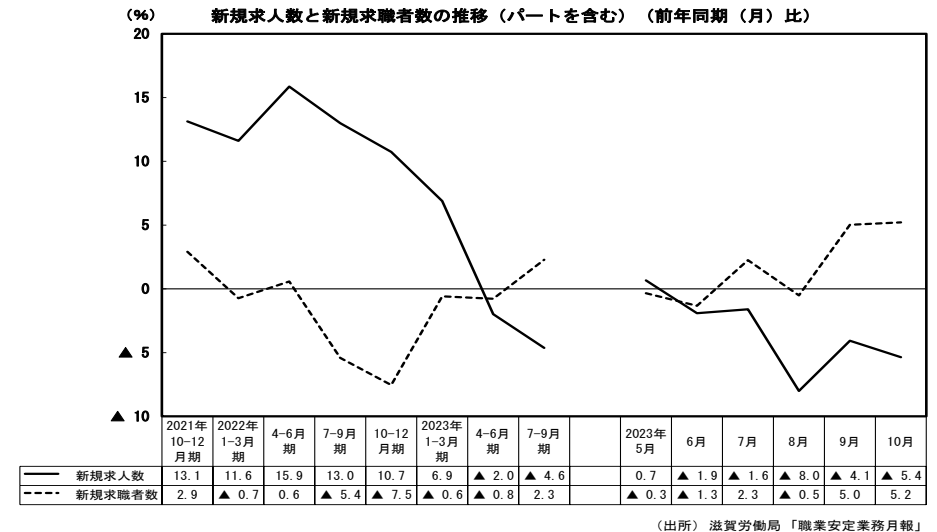
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

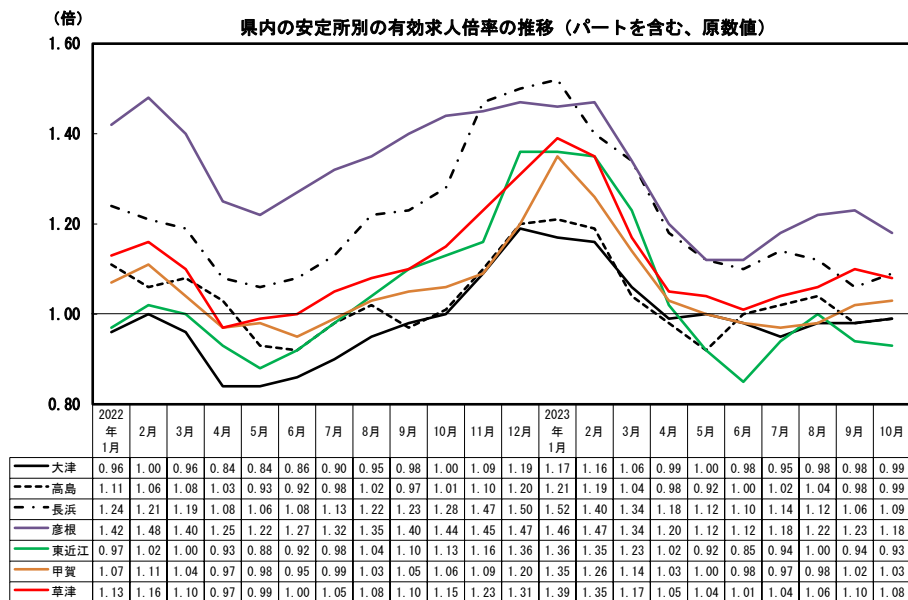


(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

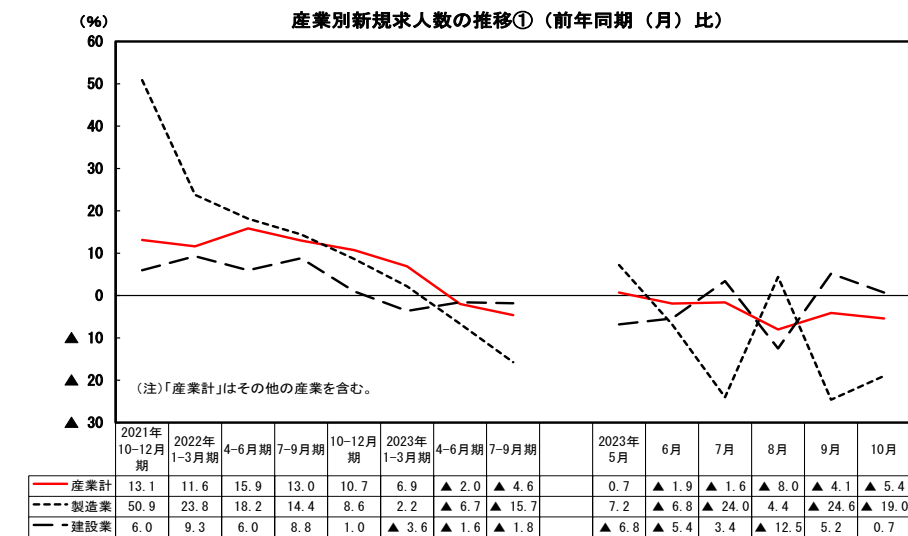
7. 雇用…「新規求人倍率」は3か月ぶりに上昇

- 「新規求人数（パートを含む）」（23年10月）は8,574人、前年同月比▲5.4%となり5か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は4,621人、同+5.2%で、2か月連続で増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.82倍で、3か月ぶりに上昇した（前月差+0.08ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は2か月連続で僅かながら低下（同▲0.02ポイント）の1.06倍となり、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も4か月ぶりに僅かながら低下（同▲0.02ポイント）の1.32倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.96倍で4か月ぶりの低下（同▲0.03ポイント）となった。「正社員」は0.78倍（同+0.01ポイント）となり、低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.18倍で、5か月ぶりに低下（前月差▲0.05ポイント）。「長浜」：1.09倍で、3か月ぶりに上昇（同+0.03ポイント）。「草津」：1.08倍で、4か月ぶりに低下（同▲0.02ポイント）。「甲賀」：1.03倍で、3か月連続で上昇（同+0.01ポイント）。「大津」：0.99倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.01ポイント）。「高島」：0.99倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.01ポイント）。「東近江」：0.93倍で、2か月連続で低下（同▲0.01ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：584人、前年同月比+0.7%で、2か月連続で増加。
「製造業」：1,472人、同▲19.0%で、2か月連続で大幅減少。
「卸売・小売業」：875人、同+8.8%で、2か月連続で増加。
「医療、福祉」：1,902人、同▲7.4%で、2か月ぶりに減少。
「サービス業」：1,287人、同▲5.9%で、3か月連続で減少。
「公務、他」：365人、同▲18.0%で、2か月ぶりに大幅減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,648人、同+10.5%で、6か月連続かつ大幅増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年＝100）」（9月）は102.9、同+9.2%で、12か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は110.5、同▲12.2%で、12か月連続かつ大幅低下。
- 「完全失業率」（23年7－9月期）は2.6%で、3四半期ぶりに上昇（前期比+0.7ポイント）。

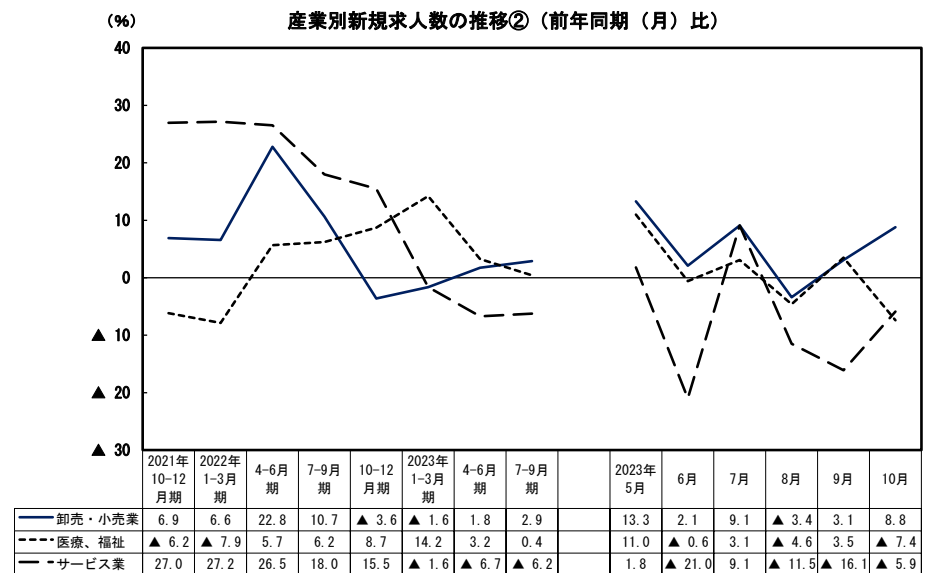




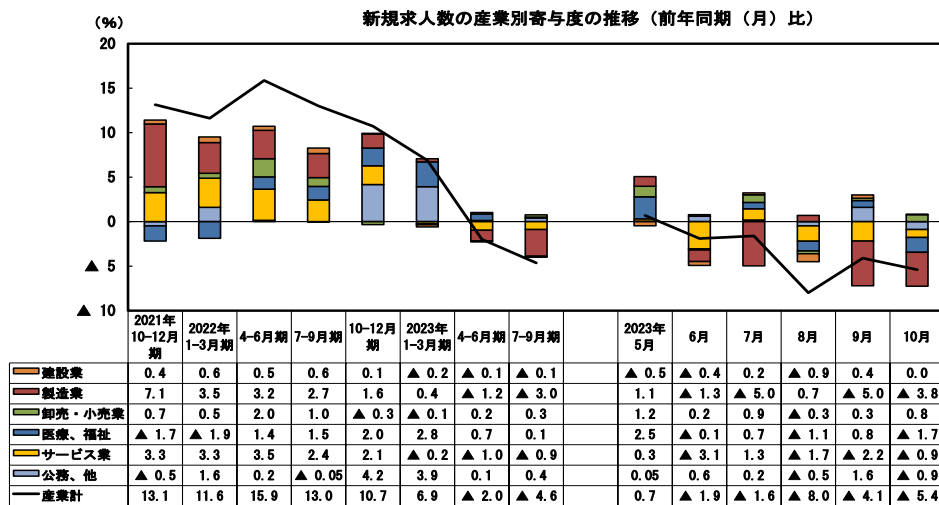
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



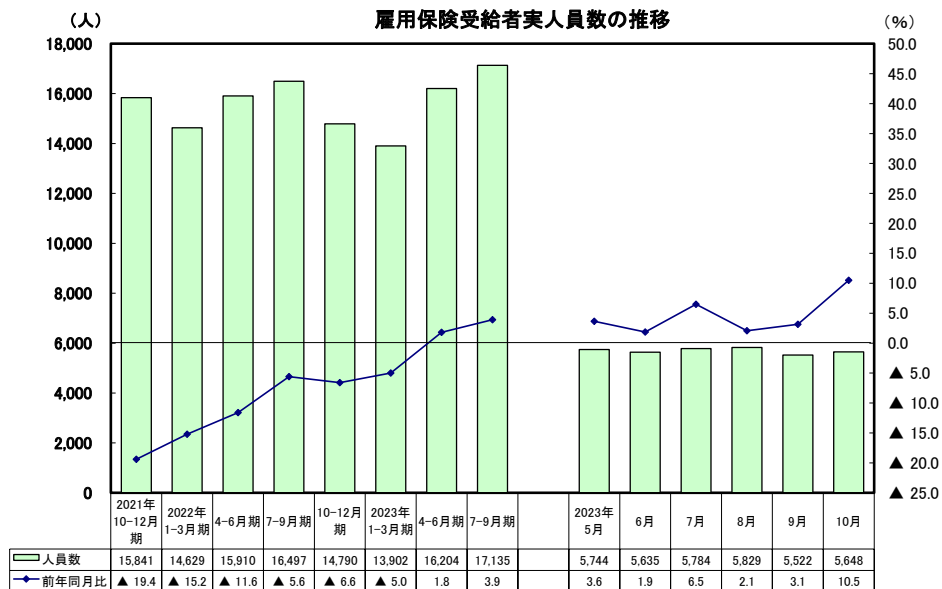
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



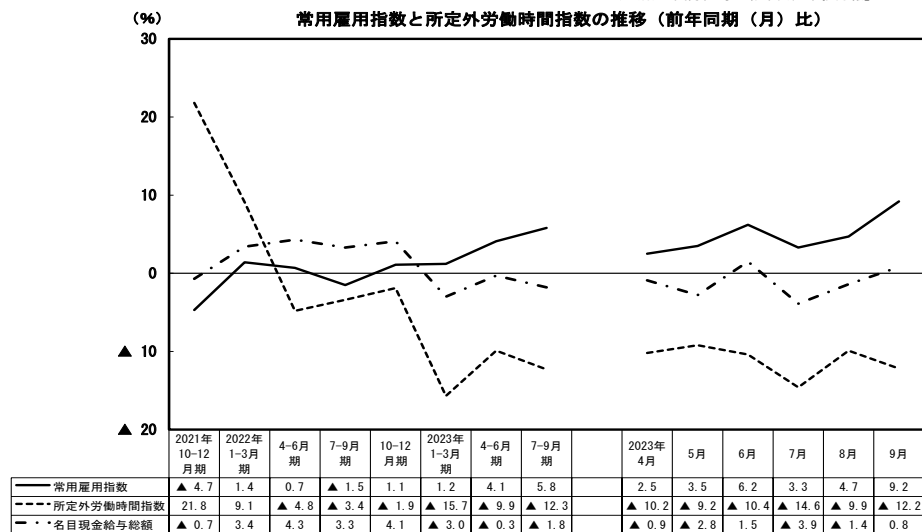
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



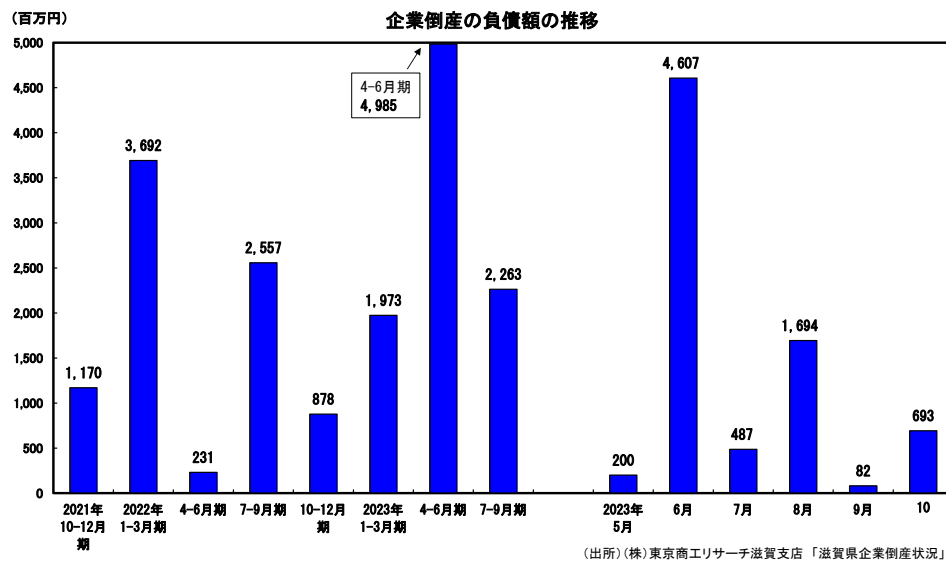
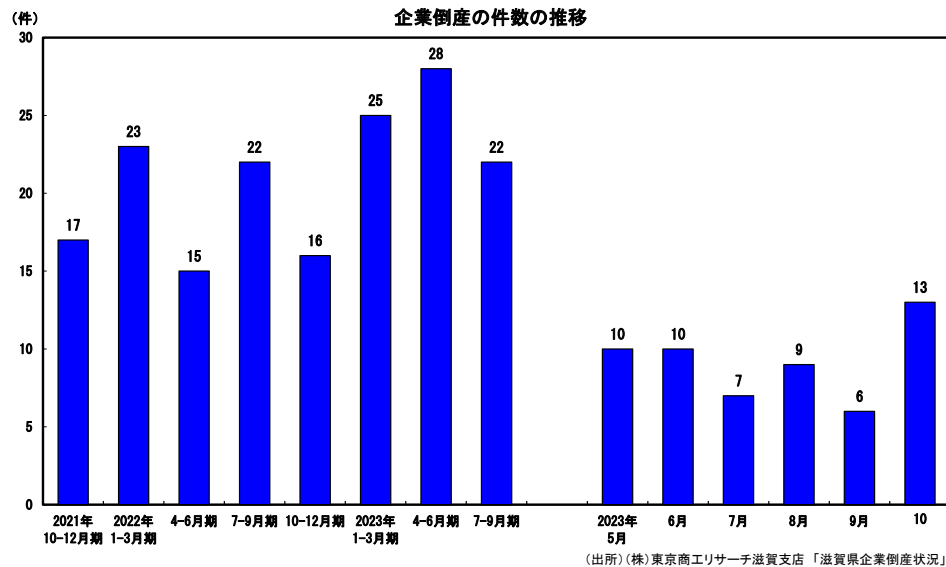
(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに大幅増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の23年10月の倒産件数は13件(前年差+9件)となった。負債総額は693百万円(同+239百万円)で2か月ぶりに大幅増加となった。なお、新型コロナ関連倒産は5件発生。
- ・業種別では、「建設業」が4件、「サービス業他」が3件、「卸売業」「小売業」が各2件、「不動産業」「運輸業」が各1件。原因別では、「販売不振」が10件、「事業上の失敗」「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各1件。資本金別では、「1千万円未満」が6件、「個人企業他」が5件、「1千万円以上～5千万円未満」が2件。

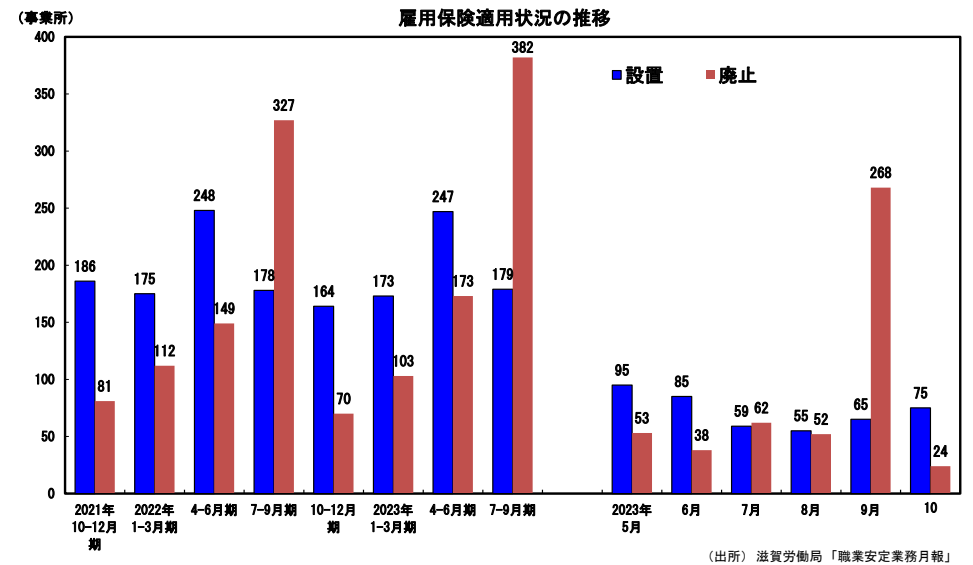
【23年10月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(有)魚忠	310	販売不振	破産	日本料理店経営
(株)ハートフルギフト	100	販売不振	破産	贈答品小売
(株)B-Frame	86	既往のシワ寄せ	破産	とび工事
(株)リンクス	52	事業上の失敗	破産	貨物取次業
(有)パトリアミンニヤ	50	販売不振	破産	各種食品販売



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、23年10月は24事業所となり、7か月ぶりの減少（前年差▲5事業所）となった。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	23年10月	14,594人	(前年比+7.1%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	10月	58,135人	(同▲3.4%)
道の駅：妹子の郷	10月	76,000人	(同▲2.6%)
比叡山ドライブウェイ	10月	32,705人	(同▲26.1%)
奥比叡ドライブウェイ	10月	27,701人	(同+4.6%)
びわ湖バレイ	10月	43,784人	(同▲18.4%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	10月	43,036人	(同▲10.2%)
道の駅：草津	10月	16,656人	(同+3.4%)
道の駅：こんぜの里りっとう	10月	2,950人	(同▲1.5%)
ファーマーズマーケットおうみんち	10月	31,268人	(同+5.7%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	10月	34,446人	(同▲14.8%)
MIHO MUSEUM	10月	15,043人	(同+38.0%)
道の駅：あいの土山	10月	9,600人	(同▲21.3%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	10月	446,670人	(同+36.0%)
休暇村 近江八幡	10月	8,382人	(同▲5.3%)
安土(城郭資料館+信長の館)	10月	10,235人	(同+365.0%)
道の駅：竜王かがみの里	10月	46,380人	(同▲2.2%)
道の駅：アグリパーク竜王	10月	48,921人	(同▲13.0%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	10月	32,259人	(同▲4.3%)
道の駅：あいとうマレットステーション	10月	56,758人	(同▲4.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	10月	33,772人	(同▲2.5%)

【⑤湖東地域】

彦根城	10月	62,024人	(同+16.9%)
亀の井ホテル(旧かんぼの宿 彦根)	10月	3,050人	(同+34.3%)
道の駅：せせらぎの里こうら	10月	18,759人	(同▲2.9%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	10月	20,330人	(前年比▲3.2%)
長浜城「歴史博物館」	10月	9,170人	(同+19.6%)
長浜「黒壁スクエア」	10月	164,115人	(同+26.6%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	10月	36,623人	(同▲3.5%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里	10月	41,358人	(同▲10.0%)
道の駅：湖北みずどりステーション	10月	16,078人	(同▲2.4%)

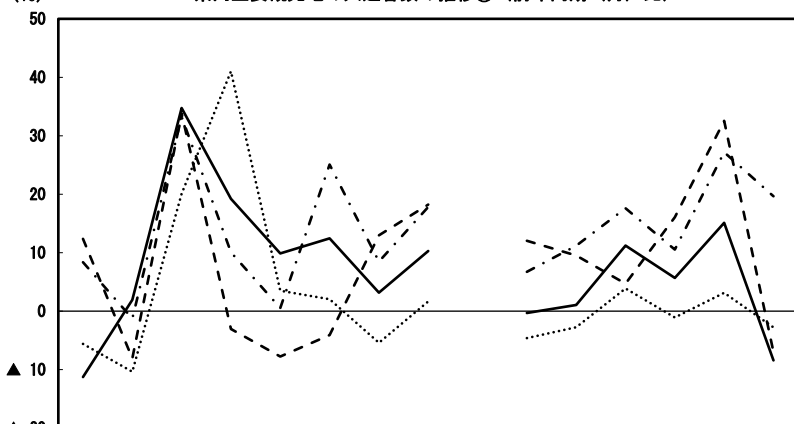
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	10月	19,709人	(同▲22.9%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	10月	79,404人	(同▲1.4%)
道の駅：くつき新本陣	10月	27,584人	(同▲8.4%)
道の駅：マキノ追坂峠	10月	22,341人	(同±0.0%)

【⑧その他】

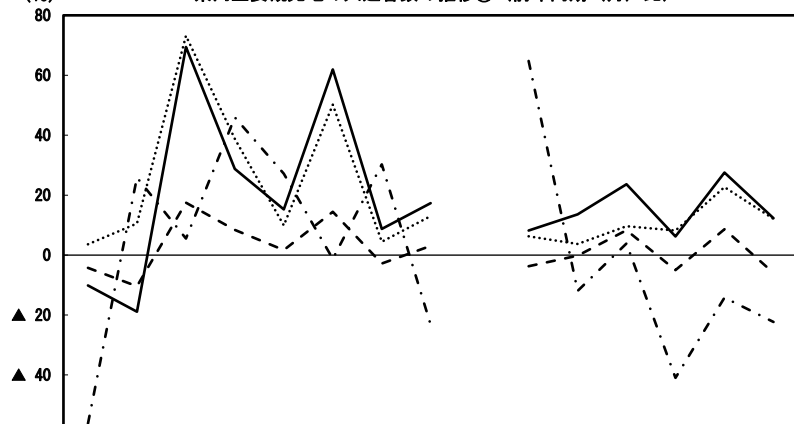
主要3シネマコンプレックス	10月	20,357人	(同▲22.3%)
---------------	-----	---------	-----------

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2021年 10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2023年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
①大津地域小計（6か所）	▲ 11.3	1.9	34.7	19.2	9.9	12.4	3.2	10.3		▲ 0.3	1.1	11.2	5.7	15.1	▲ 8.4
②南部地域小計（4か所）	▲ 5.6	▲ 10.4	20.1	41.0	3.5	2.0	▲ 5.4	1.7		▲ 4.6	▲ 2.8	3.9	▲ 1.1	3.1	▲ 2.8
③甲賀地域小計（3か所）	12.4	▲ 8.1	33.8	▲ 3.1	▲ 7.8	▲ 4.1	13.0	18.2		12.0	9.5	4.7	16.1	32.6	▲ 7.0
④東近江地域小計（8か所）	8.4	▲ 1.3	33.2	10.1	0.5	25.1	8.5	17.8		6.7	11.2	17.6	10.5	27.2	19.6

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

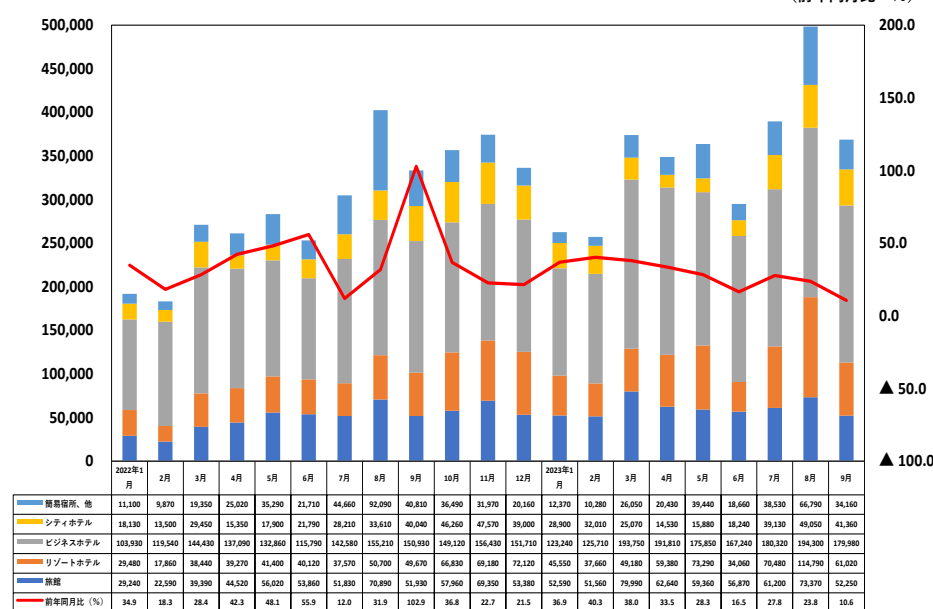


	2021年 10-12 月期	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期		2023年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
⑤湖東地域小計（3か所）	▲ 10.1	▲ 18.9	69.4	28.8	15.3	61.9	8.7	17.4		8.2	13.6	23.6	6.2	27.5	12.3
⑥湖北地域小計（5か所）	3.6	10.6	73.1	38.8	9.9	50.2	4.4	13.0		6.3	3.7	9.6	8.2	22.7	12.1
⑦湖西地域小計（4か所）	▲ 4.3	▲ 10.4	17.5	8.4	1.7	14.4	▲ 2.8	3.1		▲ 3.7	▲ 0.2	8.3	▲ 5.0	8.6	▲ 6.0
⑧主要3シナコンプレックス	▲ 56.3	25.9	5.5	46.0	27.2	▲ 1.3	30.3	▲ 23.2		64.8	▲ 11.9	3.9	▲ 41.0	▲ 14.2	▲ 22.3

【ご参考】

- 23年9月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は368,770人泊、前年同月比+10.6%となった。しかし、コロナ前の19年同月との比較では、引き続き大幅に減少している（▲10.1%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（179,980人泊、前年同月比+19.2%）をはじめ、「リゾートホテル」（61,020人泊、同+22.9%）や「旅館」（52,250人泊、同+0.6%）、「シティホテル」（41,360人泊、同+3.3%）など、ほとんどのタイプでプラスとなった。
- 社会経済活動の正常化が進み、県内宿泊者数は堅調に推移した。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）（前年同月比・%）



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【2024年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職の状況について（23年9月末現在）】

（滋賀労働局のまとめ）

—高校生の就職内定率は4年ぶりに低下—

滋賀労働局では、2024年3月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、今年9月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめた。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望する生徒。

◆求人

- 24年3月高等学校卒業予定者対象の求人数は5,286人となり、前年同期と比べ7.8%増加し、3年連続の増加となった。
- 産業別では、求人数全体の48.1%を占める製造業で2,544人となり、前年同期と比べ6.0%増加したほか、建設業（前年同期比+26.0%）、宿泊業・飲食サービス業（同+22.0%）などで求人数が増加した。

◆求職

- 求職者数は1,787人となり、前年同期と比べ4.3%減少し、4年連続で前年同期を下回った。
- 男子の求職者数は1,033人となり、前年同期と比べて4.5%の減少、女子の求職者は754人となり、前年同期と比べ、3.9%の減少となった。

◆求人倍率

- 求人倍率は2.96倍となり、前年の2.63倍と比べ0.33ポイント上昇した。
- 1996年3月卒以降、最高値となった。

◆内定率

- 高校生の採用選考は9月16日から始まり、今年度の内定率のとりまとめは今回が初めてとなった。

- 24年3月高等学校卒業予定者の9月末現在の就職内定率は、前年同期と比べ1.3ポイント低下の69.7%となり、4年ぶりに低下した。また、就職内定者は1,246人となり、前年同期と比べ6.0%減少となっている。

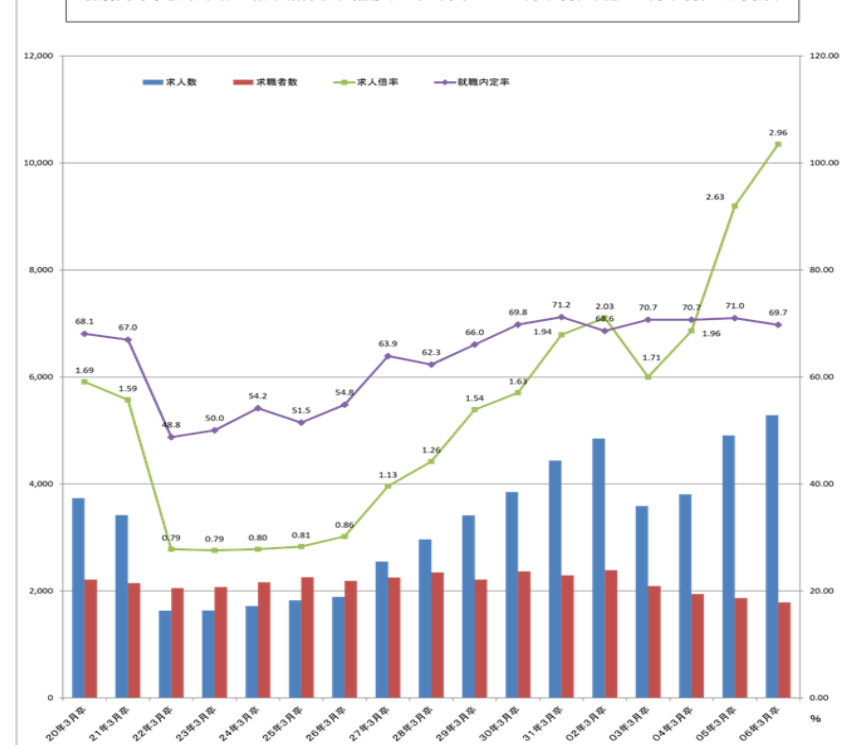
新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

	① 求人数 (人)			② 就職希望者数 (人)			③ 就職内定者数 (人)			④ 就職内定率 (%)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	令和5年度	令和4年度	前年比(%)	令和5年度	令和4年度	前年比(%)	令和5年度	令和4年度	前年比(%)	令和5年度	令和4年度	前年比(P)	令和5年度	令和4年度	前年比(P)
高校(計)	5,286	4,905	7.8	1,787	1,867	▲4.3	1,246	1,326	▲6.0	69.7	71.0	▲1.3p	2.96	2.63	0.33p
男				1,033	1,082	▲4.5	737	774	▲4.8	71.3	71.5	▲0.2p			
女				754	785	▲3.9	509	552	▲7.8	67.5	70.3	▲2.8p			

(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・専従就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移(03年3月卒のみ10月末現在、他は9月末現在・滋賀県)



【「2022 年滋賀県鉱工業指数（年報）」より】
（滋賀県統計課まとめ）

—生産および出荷は2年連続の上昇、
在庫は2年ぶりの低下—

◆県内の動向

【生産】

- ・生産（原指数）は、前年比+0.9%の107.8と2年連続で上昇した。
- ・四半期別（季節調整済指数）では、前期比でⅠ期は+1.2%、Ⅱ期は▲0.9%、Ⅲ期は+1.1%、Ⅳ期は▲4.4%であった。

【出荷】

- ・出荷（原指数）は、前年比+1.0%の104.8と2年連続で上昇した。
- ・四半期別（季節調整済指数）では、前期比でⅠ期は+1.2%、Ⅱ期は▲0.4%、Ⅲ期は+0.2%、Ⅳ期は▲2.2%であった。

【在庫】

- ・在庫（原指数）は、前年比▲2.2%の113.7と2年ぶりに低下した。
- ・四半期別（季節調整済指数）では、前期比でⅠ期は▲7.3%、Ⅱ期は+0.2%、Ⅲ期は+1.5%、Ⅳ期は+0.9%であった。

鉱工業指数の推移

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
生産	105.3	108.4	108.7	101.5	106.8	107.8
	2.9	2.9	0.3	▲6.6	5.2	0.9
出荷	104.7	109.2	106.4	97.9	103.8	104.8
	2.0	4.3	▲2.6	▲8.0	6.0	1.0
在庫	109.8	109.6	115.3	107.9	116.3	113.7
	17.7	▲0.2	5.2	▲6.4	7.8	▲2.2

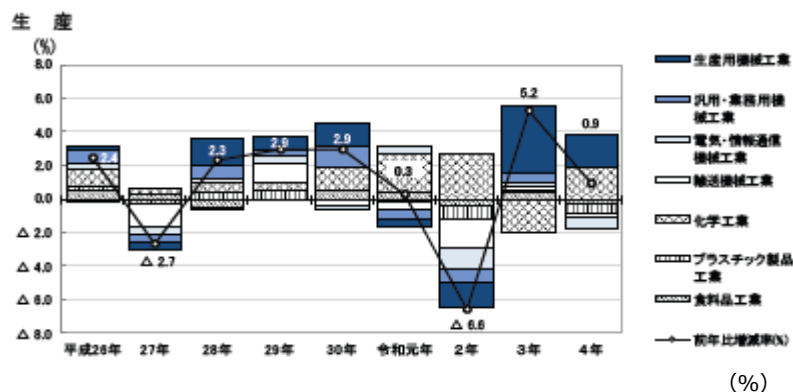
※上段は原指数、下段は対前年比（%）

◆前年比増減率における業種別寄与度

寄与度とは、全体の増減に対して、各項目がどれだけ影響を与えているかを表している。
各項目の寄与度の合計は、全体の増減率と一致する。

【生産】

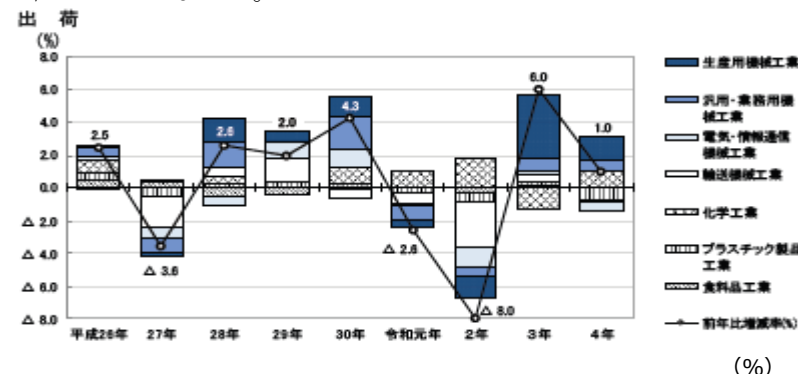
- ・5業種が上昇し、8業種が低下した。
- ・指数全体の上昇（前年比+0.9%）に最も影響を与えたのは、生産用機械工業（寄与度+2.0%）で前年比+11.8%の182.5、次いで化学工業（同+1.9%）が前年比+7.8%の142.7となった。
- ・低下に最も影響を与えたのは、電子部品・デバイス工業（同▲0.7%）で前年比▲18.6%の52.5となった。



業種	2014 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年
鉱工業総合	2.39	△ 2.72	2.30	2.93	2.94	0.28	△ 6.62	5.22	0.94
鉄鋼・非鉄金属工業	△ 0.01	△ 0.15	△ 0.02	0.23	0.00	△ 0.06	△ 0.40	0.20	△ 0.14
金属製品工業	△ 0.09	△ 0.46	△ 0.10	△ 0.04	△ 0.09	△ 0.09	△ 0.65	△ 0.18	0.02
生産用機械工業	0.30	△ 0.49	1.61	0.81	1.33	△ 0.35	△ 1.45	3.97	1.98
汎用・業務用機械工業	0.80	△ 0.44	0.77	0.33	1.19	△ 0.56	△ 0.86	0.63	△ 0.04
電子部品・デバイス工業	0.33	0.49	△ 0.12	△ 0.66	△ 0.78	△ 0.70	△ 0.30	0.59	△ 0.71
電気・情報通信機械工業	0.32	△ 0.43	△ 0.17	0.41	△ 0.10	0.40	△ 1.16	0.13	△ 0.66
輸送機械工業	△ 0.16	△ 1.36	0.29	1.16	△ 0.47	△ 0.55	△ 1.73	0.25	△ 0.17
窯業・土石製品工業	△ 0.81	△ 0.40	△ 0.20	△ 0.01	△ 0.14	△ 0.45	△ 0.65	0.33	0.26
化学工業	0.96	0.37	0.51	0.46	1.46	2.41	2.69	△ 2.05	1.86
プラスチック製品工業	0.30	△ 0.33	0.42	0.53	△ 0.01	△ 0.15	△ 0.87	0.20	△ 0.64
パルプ・紙・紙加工品工業	0.00	0.02	0.01	0.01	0.02	△ 0.03	△ 0.02	0.02	0.01
食料品工業	0.49	0.27	△ 0.53	△ 0.02	0.45	0.33	△ 0.42	0.33	△ 0.29
その他工業	△ 0.03	0.20	△ 0.15	△ 0.27	0.08	0.09	△ 0.81	0.78	△ 0.56

【出荷】

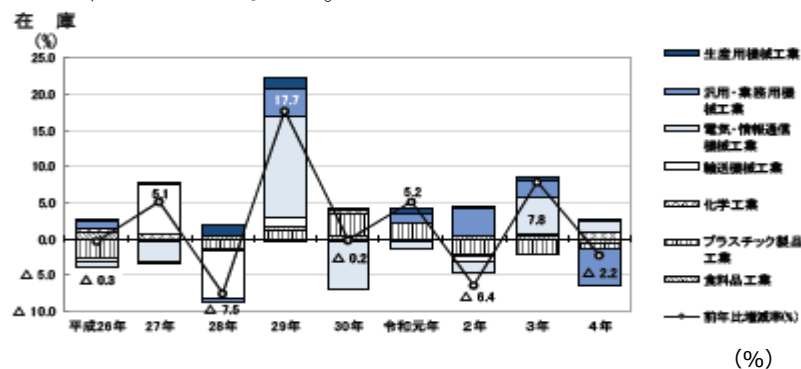
- ・ 5 業種が上昇し、6 業種が低下、2 業種が前年と同じであった。
- ・ 指数全体の上昇（前年比+1.0%）に最も影響を与えたのは、生産用機械工業（寄与度+1.5%）で前年比+10.9%の180.7、次いで化学工業（同+1.1%）が前年比+7.8%の136.0となった。
- ・ 低下に最も影響を与えたのは、プラスチック製品工業（同▲0.7%）で前年比▲7.7%の91.6となった。



業種	2014 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年
鉱工業総合	2.47	△ 3.57	2.60	2.05	4.30	△ 2.56	△ 7.99	6.03	0.96
鉄鋼・非鉄金属工業	0.04	△ 0.10	0.14	0.30	△ 0.03	△ 0.10	△ 1.19	0.41	△ 0.09
金属製品工業	△ 0.03	△ 0.48	△ 0.07	△ 0.11	△ 0.05	△ 0.11	△ 0.65	△ 0.19	0.03
生産用機械工業	0.13	△ 0.21	1.44	0.67	1.28	△ 0.38	△ 1.39	3.87	1.45
汎用・業務用機械工業	0.58	△ 0.87	1.62	0.03	1.92	△ 0.94	△ 0.48	0.73	0.62
電子部品・デバイス工業	0.29	0.49	△ 0.09	△ 1.03	△ 0.42	△ 0.66	△ 0.18	0.67	△ 0.49
電気・情報通信機械工業	0.18	△ 0.75	△ 0.52	1.04	1.18	△ 0.04	△ 1.26	0.29	△ 0.63
輸送機械工業	△ 0.15	△ 1.85	0.46	1.40	△ 0.53	△ 0.75	△ 2.75	0.43	△ 0.16
窯業・土石製品工業	△ 0.36	0.05	△ 0.39	0.04	△ 0.21	△ 0.37	△ 0.37	0.24	0.13
化学工業	0.79	0.10	0.44	0.02	0.98	0.94	1.77	△ 1.35	1.09
プラスチック製品工業	0.42	△ 0.49	0.29	0.33	△ 0.09	△ 0.24	△ 0.55	0.24	△ 0.69
パルプ・紙・紙加工品工業	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	△ 0.03	△ 0.01	0.01	0.00
食料品工業	0.51	0.37	△ 0.53	△ 0.39	0.26	0.09	△ 0.35	0.12	0.00
その他工業	0.08	0.16	△ 0.19	△ 0.28	0.02	0.04	△ 0.58	0.57	△ 0.30

【在庫】

- ・ 8 業種が上昇し、4 業種が低下、1 業種が前年と同じであった。
- ・ 指数全体の低下（前年比▲2.2%）に最も影響を与えたのは、汎用・業務用機械工業（寄与度▲5.0%）で前年比▲28.6%の172.8、次いでプラスチック製品工業（同▲0.8%）が前年比▲4.5%の92.9となった。
- ・ 上昇に最も影響を与えたのは、電気・情報通信機械工業（同+1.4%）で前年比+7.5%の151.3となった。



業種	2014 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年
鉱工業総合	△ 0.31	5.10	△ 7.53	17.68	△ 0.18	5.20	△ 6.42	7.78	△ 2.24
鉄鋼・非鉄金属工業	0.10	△ 0.33	△ 1.02	0.37	0.42	0.53	△ 0.65	0.86	0.59
金属製品工業	0.38	△ 0.01	0.12	0.98	△ 0.68	1.13	△ 2.83	0.07	△ 0.23
生産用機械工業	0.28	0.40	1.34	1.51	0.05	0.92	0.06	0.48	0.19
汎用・業務用機械工業	1.07	△ 0.37	△ 0.33	3.56	0.13	1.03	3.97	2.29	△ 5.02
電子部品・デバイス工業	△ 0.14	△ 0.13	1.25	△ 2.12	△ 0.02	△ 0.01	0.00	△ 0.02	0.00
電気・情報通信機械工業	△ 0.82	△ 2.67	0.06	14.27	△ 6.53	△ 0.99	△ 1.85	5.21	1.39
輸送機械工業	△ 0.44	6.94	△ 6.69	1.13	△ 0.34	0.01	△ 0.62	0.01	0.02
窯業・土石製品工業	0.80	0.48	△ 0.52	△ 2.52	1.21	△ 0.40	△ 0.62	△ 0.82	1.12
化学工業	0.37	0.56	△ 0.36	0.66	0.38	△ 0.24	△ 0.17	△ 0.09	0.96
プラスチック製品工業	△ 2.78	△ 0.29	△ 1.39	1.04	2.93	2.26	△ 2.22	△ 2.07	△ 0.76
パルプ・紙・紙加工品工業	0.14	0.60	△ 0.25	△ 0.52	△ 0.01	0.25	0.06	△ 0.13	0.07
食料品工業	0.98	△ 0.28	0.44	△ 0.54	0.49	△ 0.23	0.27	0.53	△ 0.70
その他工業	△ 0.25	0.21	△ 0.18	△ 0.14	1.79	0.94	△ 1.81	1.45	0.13

【「2022 年経済構造実態調査・三次集計結果」より】 （総務省・経済産業省のまとめ）

— “事業所の売上高” 滋賀県は「製造業」が全国 16 位、
「卸売・小売業」「医療・福祉」は全国 33 位—

総務省および経済産業省では、全産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資することを目的として、毎年 6 月に経済構造実態調査を実施している。この度、2022 年調査の三次集計結果〔産業横断調査（事業所に関する集計）〕が公表された。

◆都道府県、産業大分類別の事業所の売上高

「卸売・小売業」

- ・ 東京都が199兆1,948億円（全国の33.7%）と最も多く、次いで大阪府が62兆3,150億円（同10.6%）、愛知県が43兆5,037億円（同7.4%）などとなっている。滋賀県は3兆332億円（同0.5%）で全国33番目の水準である。

「製造業」

- ・ 愛知県が49兆1,678億円（全国の14.2%）と最も多く、次いで大阪府が19兆6,747億円（同5.7%）、神奈川県が19兆3,965億円（同5.6%）などとなっている。滋賀県は8兆4,011億円（同2.4%）で全国16番目の水準である。

「医療・福祉」

- ・ 東京都が39兆9,680億円（全国の27.7%）と最も多く、次いで大阪府が9兆1,526億円（同6.3%）、神奈川県が7兆4,104億円（同5.1%）などとなっている。滋賀県は1兆1,566億円（同0.8%）で全国33番目の水準である。

都道府県、産業大分類別売上高（売上高の上位3産業を掲載）

都道府県	製造業			卸売業・小売業			医療・福祉		
	売上（収入）金額	全国割合	順位	売上（収入）金額	全国割合	順位	売上（収入）金額	全国割合	順位
	(百万円)	(%)	(位)	(百万円)	(%)	(位)	(百万円)	(%)	(位)
全国	345,731,034			590,419,766			144,422,511		
北海道	6,588,152	1.9	19	19,341,839	3.3	6	5,361,132	3.7	6
青森県	1,754,889	0.5	41	3,336,183	0.6	29	1,177,542	0.8	31
岩手県	2,854,306	0.8	32	3,529,842	0.6	28	1,103,530	0.8	34
宮城県	5,154,938	1.5	24	12,281,812	2.1	12	1,995,786	1.4	16
秋田県	1,434,427	0.4	43	2,319,344	0.4	38	1,080,617	0.7	36
山形県	3,079,849	0.9	29	2,656,154	0.4	36	1,036,672	0.7	37
福島県	5,255,308	1.5	23	4,834,161	0.8	20	1,700,525	1.2	23
茨城県	14,111,337	4.1	7	7,170,463	1.2	14	2,257,056	1.6	13
栃木県	8,781,566	2.5	13	5,926,779	1.0	17	1,717,911	1.2	22
群馬県	8,567,265	2.5	14	5,890,006	1.0	18	1,731,668	1.2	21
埼玉県	14,797,776	4.3	6	19,102,935	3.2	7	5,501,338	3.8	5
千葉県	13,512,086	3.9	8	14,296,837	2.4	9	4,659,777	3.2	9
東京都	11,441,979	3.3	9	199,194,823	33.7	1	39,967,953	27.7	1
神奈川県	19,396,477	5.6	3	25,498,143	4.3	4	7,410,359	5.1	3
新潟県	5,301,574	1.5	22	6,954,898	1.2	15	2,120,056	1.5	14
富山県	3,966,836	1.1	27	3,282,120	0.6	30	988,015	0.7	38
石川県	2,887,694	0.8	30	4,205,159	0.7	24	1,083,034	0.7	35
福井県	2,504,803	0.7	34	2,146,704	0.4	40	776,654	0.5	45
山梨県	2,805,512	0.8	33	1,884,243	0.3	42	790,564	0.5	44
長野県	6,865,472	2.0	17	6,080,272	1.0	16	1,884,263	1.3	18
岐阜県	6,369,363	1.8	20	4,712,414	0.8	21	1,808,046	1.3	20
静岡県	18,153,973	5.3	4	12,393,222	2.1	11	3,089,741	2.1	10
愛知県	49,167,805	14.2	1	43,503,719	7.4	3	6,439,366	4.5	4
三重県	11,232,366	3.2	10	4,115,947	0.7	26	1,500,057	1.0	25
滋賀県	8,401,119	2.4	16	3,033,246	0.5	33	1,156,618	0.8	33
京都府	6,197,119	1.8	21	8,578,950	1.5	13	2,573,166	1.8	12
大阪府	19,674,652	5.7	2	62,314,976	10.6	2	9,152,602	6.3	2
兵庫県	16,775,740	4.9	5	16,291,594	2.8	8	4,794,090	3.3	8
奈良県	1,938,281	0.6	39	1,986,088	0.3	41	1,343,328	0.9	28
和歌山県	2,479,635	0.7	35	2,225,272	0.4	39	981,658	0.7	39
鳥取県	885,465	0.3	45	1,323,720	0.2	47	645,188	0.4	47
島根県	1,305,080	0.4	44	1,499,969	0.3	46	776,148	0.5	46
岡山県	8,540,582	2.5	15	5,778,604	1.0	19	2,040,390	1.4	15
広島県	10,219,977	3.0	11	12,471,525	2.1	10	2,822,582	2.0	11
山口県	6,709,207	1.9	18	3,212,657	0.5	31	1,476,737	1.0	26
徳島県	2,096,759	0.6	38	1,576,005	0.3	44	897,082	0.6	42
香川県	2,875,737	0.8	31	3,666,729	0.6	27	974,764	0.7	40
愛媛県	4,868,786	1.4	25	4,131,461	0.7	25	1,446,258	1.0	27
高知県	616,575	0.2	46	1,536,876	0.3	45	881,234	0.6	43
福岡県	9,702,247	2.8	12	24,068,924	4.1	5	5,190,537	3.6	7
佐賀県	2,157,829	0.6	37	1,873,088	0.3	43	960,782	0.7	41
長崎県	1,577,680	0.5	42	2,968,024	0.5	34	1,531,833	1.1	24
熊本県	3,315,241	1.0	28	4,547,053	0.8	22	1,995,085	1.4	17
大分県	4,772,543	1.4	26	2,612,109	0.4	37	1,267,429	0.9	30
宮崎県	1,851,212	0.5	40	2,682,427	0.5	35	1,165,360	0.8	32
鹿児島県	2,275,426	0.7	36	4,229,787	0.7	23	1,833,632	1.3	19
沖縄県	508,392	0.1	47	3,152,664	0.5	32	1,334,345	0.9	29

◆都道府県別の事業所の年間商品販売額（卸売業、小売業）

- ・「卸売業」では、東京都が166兆440億円（全国の40.2%）と最も多く、次いで大阪府が49兆6,588億円（同12.0%）、愛知県が32兆6,499億円（同7.9%）などとなっている。滋賀県は1兆4,321億円（同0.3%）となり、全国34番目であった。
- ・「小売業」では、東京都が20兆4,611億円（全国の14.7%）と最も多く、次いで大阪府が9兆4,465億円（同6.8%）、神奈川県が8兆8,169億円（同6.3%）などとなっている。滋賀県は1兆4,079億円（同1.0%）となり、全国26番目であった。

都道府県別の年間商品販売額（卸売業、小売業）

都道府県	卸売業			小売業		
	年間商品販売額 (百万円)	全国割合 (%)	順位 (位)	年間商品販売額 (百万円)	全国割合 (%)	順位 (位)
全国	412,558,026			139,398,373		
北海道	11,296,013	2.7	6	6,611,563	4.7	6
青森県	1,697,424	0.4	30	1,394,488	1.0	27
岩手県	1,992,245	0.5	28	1,292,011	0.9	31
宮城県	8,694,920	2.1	9	2,824,019	2.0	13
秋田県	1,115,651	0.3	40	1,050,372	0.8	39
山形県	1,260,190	0.3	36	1,173,122	0.8	34
福島県	2,381,585	0.6	24	2,096,397	1.5	19
茨城県	3,743,316	0.9	15	3,013,781	2.2	12
栃木県	3,340,152	0.8	19	2,268,085	1.6	17
群馬県	3,385,261	0.8	18	2,171,562	1.6	18
埼玉県	10,586,079	2.6	7	7,235,459	5.2	5
千葉県	7,179,617	1.7	12	6,220,202	4.5	7
東京都	166,044,013	40.2	1	20,461,114	14.7	1
神奈川県	14,413,472	3.5	5	8,816,896	6.3	3
新潟県	4,095,656	1.0	14	2,336,839	1.7	15
富山県	1,971,157	0.5	29	1,143,063	0.8	35
石川県	2,664,472	0.6	20	1,219,977	0.9	32
福井県	1,132,882	0.3	39	861,282	0.6	41
山梨県	907,650	0.2	42	840,827	0.6	42
長野県	3,485,297	0.8	16	2,286,391	1.6	16
岐阜県	2,369,418	0.6	25	2,044,821	1.5	21
静岡県	7,692,468	1.9	11	3,949,980	2.8	10
愛知県	32,649,850	7.9	3	8,342,637	6.0	4
三重県	2,027,836	0.5	27	1,817,281	1.3	23
滋賀県	1,432,114	0.3	34	1,407,932	1.0	26
京都府	4,189,081	1.0	13	2,808,777	2.0	14
大阪府	49,658,755	12.0	2	9,446,451	6.8	2
兵庫県	9,851,473	2.4	8	5,563,407	4.0	9
奈良県	775,209	0.2	44	1,081,573	0.8	38
和歌山県	1,161,045	0.3	38	908,535	0.7	40
鳥取県	625,814	0.2	47	585,587	0.4	47
島根県	713,155	0.2	46	658,655	0.5	46
岡山県	3,391,746	0.8	17	2,078,306	1.5	20
広島県	8,590,464	2.1	10	3,125,963	2.2	11
山口県	1,442,193	0.3	32	1,545,120	1.1	25
徳島県	777,565	0.2	43	701,109	0.5	44
香川県	2,299,446	0.6	26	1,132,080	0.8	36
愛媛県	2,569,804	0.6	21	1,349,088	1.0	28
高知県	730,967	0.2	45	697,369	0.5	45
福岡県	16,796,928	4.1	4	5,665,175	4.1	8
佐賀県	951,435	0.2	41	798,684	0.6	43
長崎県	1,440,213	0.3	33	1,343,884	1.0	30
熊本県	2,423,145	0.6	22	1,839,849	1.3	22
大分県	1,239,122	0.3	37	1,179,292	0.8	33
宮崎県	1,392,600	0.3	35	1,096,522	0.8	37
鹿児島県	2,382,811	0.6	23	1,567,830	1.1	24
沖縄県	1,596,317	0.4	31	1,345,017	1.0	29

月例経済報告

令和 5 年 11 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

30 年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)を早期に実行する。その裏付けとなる令和5年度補正予算の早期成立に全力で取り組む。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

【参考】先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	30 年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。 このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)を早期に実行する。その裏付けとなる令和5年度補正予算の早期成立に全力で取り組む。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。	30 年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。 このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)を早期に実行する。その裏付けとなる令和5年度補正予算の早期成立に全力で取り組む。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

	10月月例	11月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる
住宅建設	このところ弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	総じてみれば緩やかに改善している	総じてみれば緩やかに改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2023年11月14日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。

設備投資は、増加している。住宅投資は、緩やかに減少している。

公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、横ばい圏内で推移している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	↘	→	→	→

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和5年10月25日

滋賀県内経済情勢報告

(令和5年10月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、持ち直している」

項目	前回(令和5年7月判断)	今回(令和5年10月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回(令和5年7月判断)	今回(令和5年10月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2023. 11. 30 : 内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は改善の動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (は上方に変更、 は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和5年9月)	今回 (令和5年11月)	
鉱工業生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上